

県内経済概況

2024年4月

2024年5月14日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向															基調判断	
		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	☁/☔	☁/☔
生産活動	●=上昇・好転 ▲=横ばい ×=下降・悪化	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	☁/☔	☁/☔
個人消費		●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	☁	☁
民間設備投資	【基調判断】	●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	☁/☔	☁/☔
住宅投資	★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り)	×	●	▲	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	☁/☔	☁/☔
公共投資	☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨)	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	☁	☁
雇用情勢	☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		0.0	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 87.5	▲ 100.0	▲ 87.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 112.5	▲ 150.0	▲ 175.0	▲ 208.3	—		
同上(一致指数)		133.3	83.3	33.3	0.0	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 100.0	▲ 150.0	—		
同上(運行指数)		10.0	0.0	10.0	20.0	50.0	40.0	50.0	80.0	70.0	40.0	▲ 10.0	▲ 60.0	▲ 100.0	▲ 116.7	—		

(※「累積DI」とは、2019年1月を〇とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	×	×	×	●	×	●	▲	●	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	×	×	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×	●	×	●	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きが弱まっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べプラスチック製品や化学などで上昇したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などが低下し、輸送機械は大手自動車メーカーの県内工場で稼働停止が続いた影響で大きく落ち込んだ前月からさらに低下し、極めて低い水準で推移している。このため、全体では2か月連続かつ大幅な低下となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品や家庭用品、家電機器で減少が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が12か月連続の増加となり、身の回り品が3か月ぶりの増加となったため、全店ベースでは11か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店が3か月連続で減少し、ホームセンターも5か月連続で減少している一方で、ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから30か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高も増加が続いている。コンビニエンスストアは3か月ぶりの増加となった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は26か月連続の増加となり、物価の上昇分を除いても2か月連続でプラスとなっている。ただし、物価上昇を考慮した実質個人消費の伸びは、このところ増減を繰り返しており、平均してみると緩やかな上昇にとどまっているとみられる。また、一部メーカーの認証不正問題の影響などで、乗用車の新車登録台数が3か月連続で大幅減少し、軽乗用車の販売台数も4か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計は3か月連続で大幅減少となっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月ぶりに大幅増加となったものの、新設住宅着工戸数は8か月連続かつ大幅減少、公共工事の請負金額も2か月連続の大幅減少となった。また、トラック新車登録台数も3か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに大幅上昇となり、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに11か月ぶりに僅かながら上昇に転じた。また、常用雇用指数は17か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は17か月連続かつ大幅低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械が前月の反動で大幅低下となり、輸送機械が大手自動車メーカーによる認証不正問題の影響で極めて低水準となっている。需要面では、実質個人消費の伸びは緩やかな上昇にとどまっており、好調が続いていた自動車販売も3か月連続で大幅減少している。投資需要では、民間設備投資が大幅増加に転じたものの、住宅投資が8か月連続かつ大幅減少となり、公共投資も大幅減少となっている。したがって、県内景気の現状は、全体に持ち直しの動きが弱まっているとみられる。

今後の景気動向

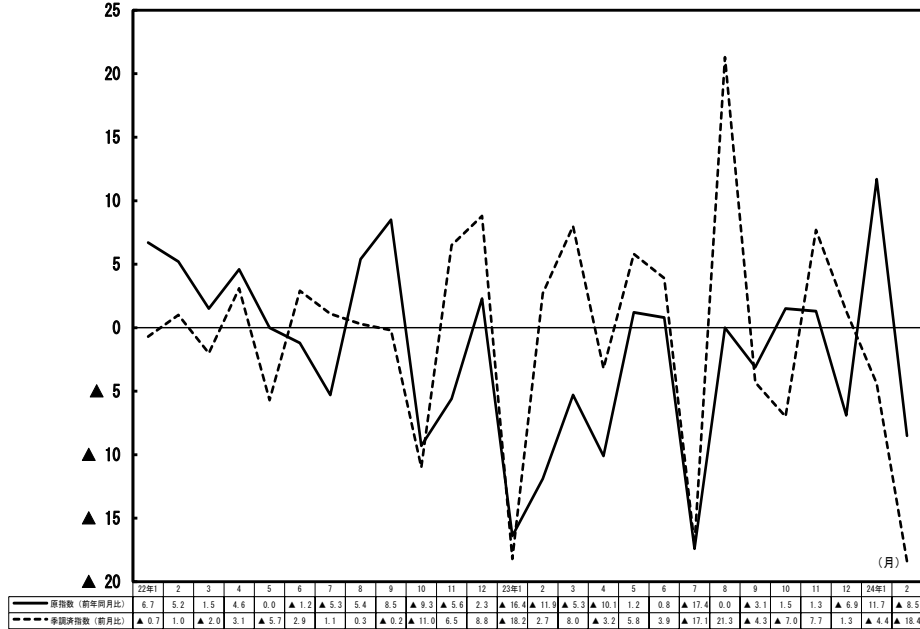
県内製造業の生産活動については、大手自動車メーカーの県内工場が操業を再開しており、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、県内でも実質賃金のマイナスが続いており、生活防衛のための低価格志向が一部にみられる。ただし、今春闘での賃上げの動きが県内企業にも広がることで、「賃金・物価の好循環」の実現が期待される。投資需要については、省力化・省人化に向けたデジタル化投資など、前向きな投資の増加が見込まれる。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくと考えられる。ただし、急速に進む円安に伴う輸入物価やエネルギー価格の高騰懸念、2024年問題に伴う人件費や物流コストの増加、人手不足による供給制約など、下振れリスクにも引き続き注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続かつ大幅低下

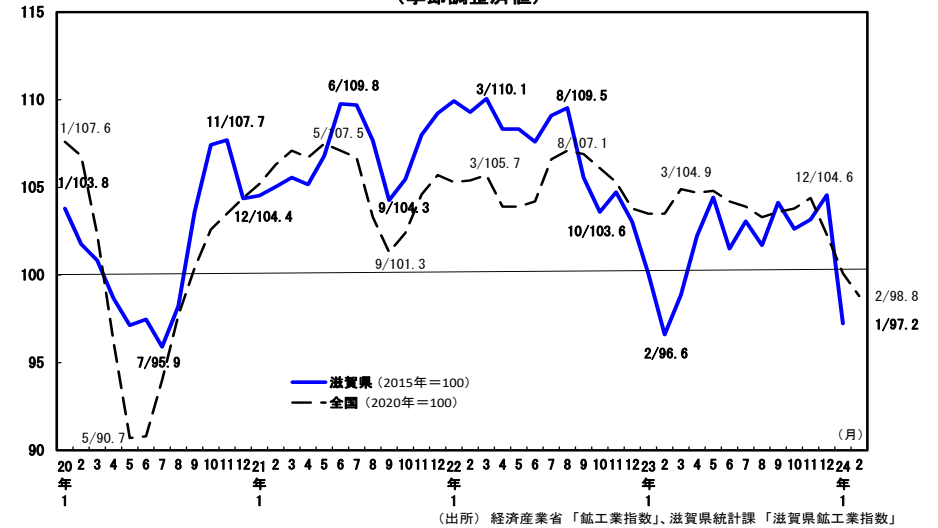
- ・鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2024年2月）は84.5、前年同月比▲8.5%となり、2か月ぶりに低下した。一方「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は83.2、前月比▲18.4%で、2か月連続かつ大幅低下となった。季調済指数の3か月移動平均値（24年1月）は97.2、前月比▲7.1%と、3か月ぶりに低下した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「化学」（134.6）などで、一方、下回ったのは、大手自動車メーカーが県内工場を稼働停止した影響で前月に続き低水準となった「輸送機械」（31.8）をはじめ、「電子部品・デバイス」（41.1）、「金属製品」（58.9）など。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「プラスチック製品」（前月比+5.9%）、「化学」（同+2.1%）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同▲64.2%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「汎用・業務用機械」（同▲10.5%）など。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



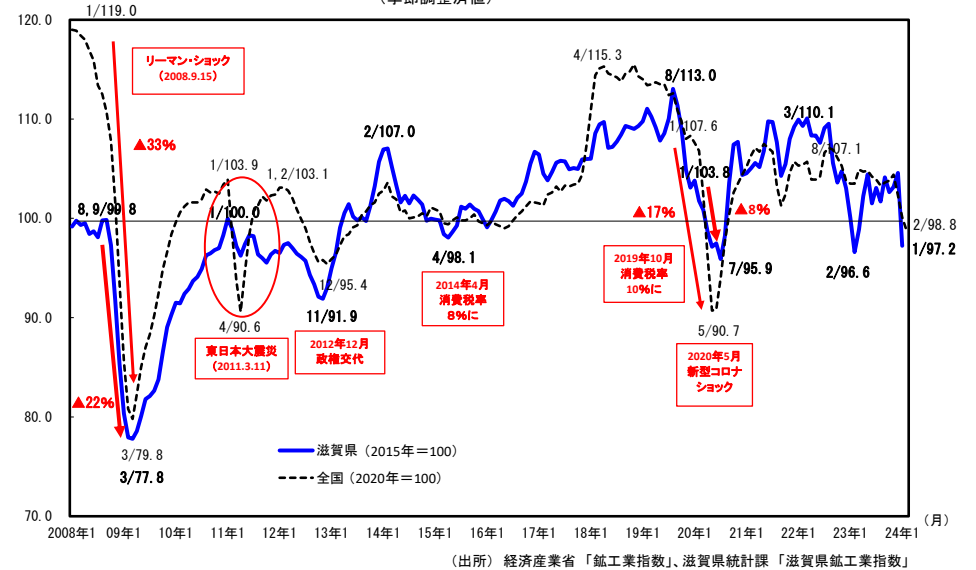
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値)



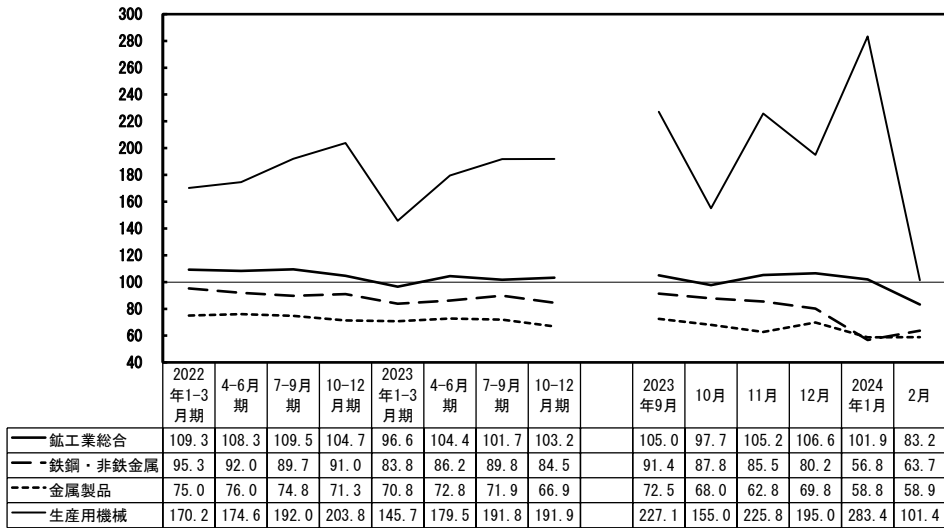
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値)



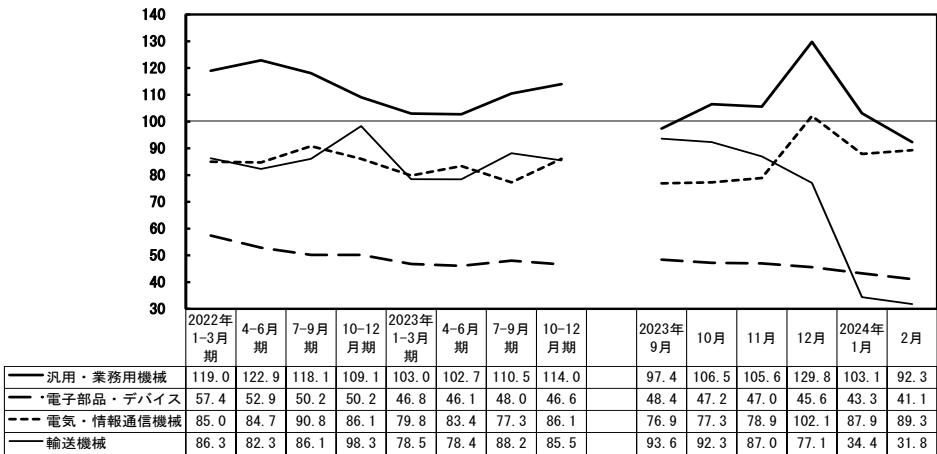
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



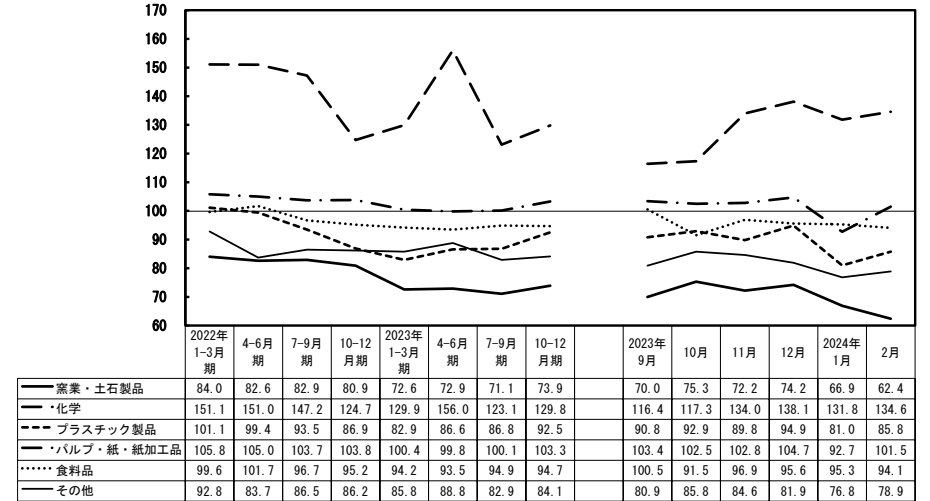
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

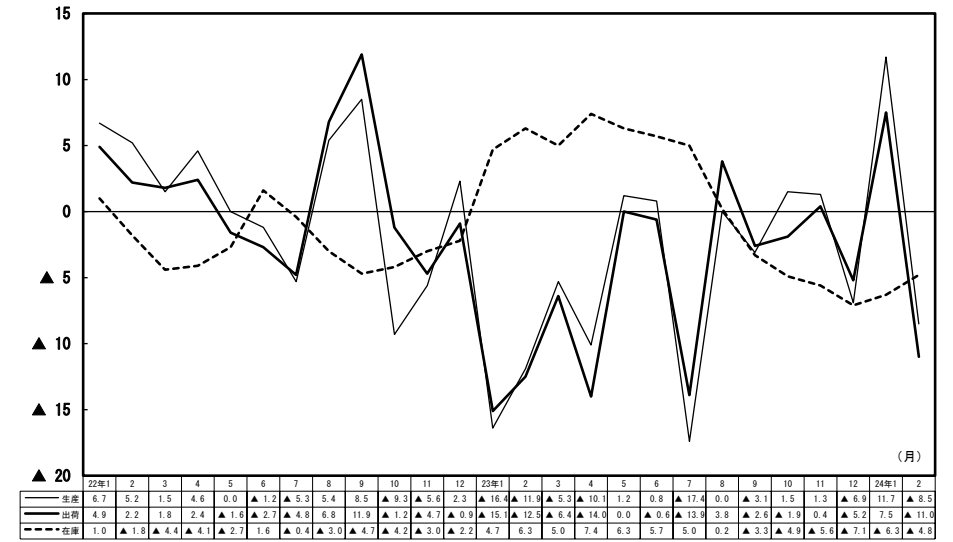
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

(前年比・%)



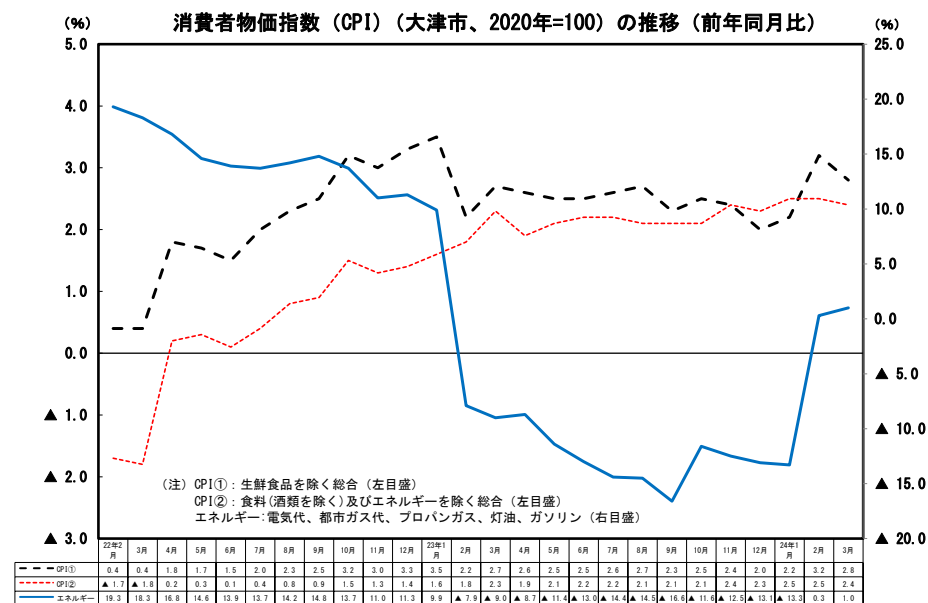
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は26か月連続で増加し、物価上昇分を除いても2か月連続でプラス

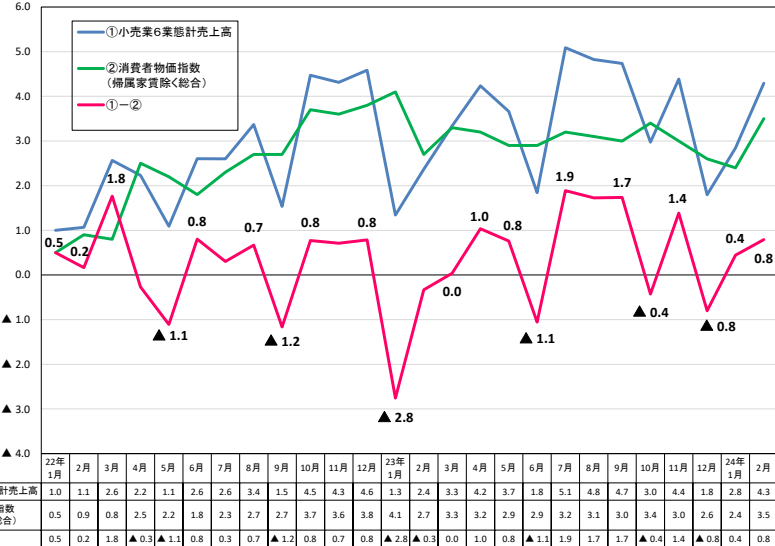
- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（24年3月）は105.6、前年同月比+2.8%、前月比+0.3%となった。前年同月比は29か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは、前年同月比で+1.0%と2か月連続で上昇している。また、シャツ・セーター類（前年同月比+14.6%）で大幅な上昇となり、サービス分野では、教養娯楽サービス（同+9.2%）で上昇傾向が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（2月）は2か月ぶりに大幅減少（同▲10.1%）、「家計消費支出（同）」も2か月ぶりに大幅減少（同▲17.5%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（2月）は83.8、同+0.5%と、3か月ぶりの上昇となったが、「実質賃金指数」は78.7、同▲2.8%で、物価高騰の影響もあり15か月連続で低下している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（2月）は、21,171百万円、同+2.4%と11か月連続で増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している（+6.8%）。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲2.5%）が3か月連続で減少となり、「家庭用品」（同▲4.4%）が2か月連続で減少、「家電機器」（同▲12.3%）も2か月連続かつ大幅減少となったものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同+3.2%）が12か月連続の増加となり、「身の回り品」（同+1.7%）が3か月ぶりに増加した。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+4.6%）は12か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「家電大型専門店」（2月/42店舗）が3,181百万円、同▲2.1%と、3か月連続の減少となり、「ホームセンター」（同/68店舗）が2,725百万円、同▲0.9%で、5か月連続で減少している。一方「ドラッグストア」（同/257店舗、前年同月比+4店舗）は8,744百万円、同+15.1%と、家計の低価格志向の強まりなどから30か月連続かつ大幅増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高（2月）も同+13.3%と、13か月連続かつ大幅増加している。「コンビニエンスストア」（同/538店舗）は9,014百万円、同+3.4%となり、3か月ぶりに増加した。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（2月）は44,835百万円、同+4.3%と、26か月連続の増加となり、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、2月、前年同月比+3.5%）を除いても、2か月連続でプラス（同+0.8%）となった。ただし、物価上昇を考慮した実質個人消費の伸びは、このところ

増減を繰り返しており、平均してみると緩やかな上昇にとどまっているとみられる。

- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+3.6%（2月）となり、20か月連続で増加している。

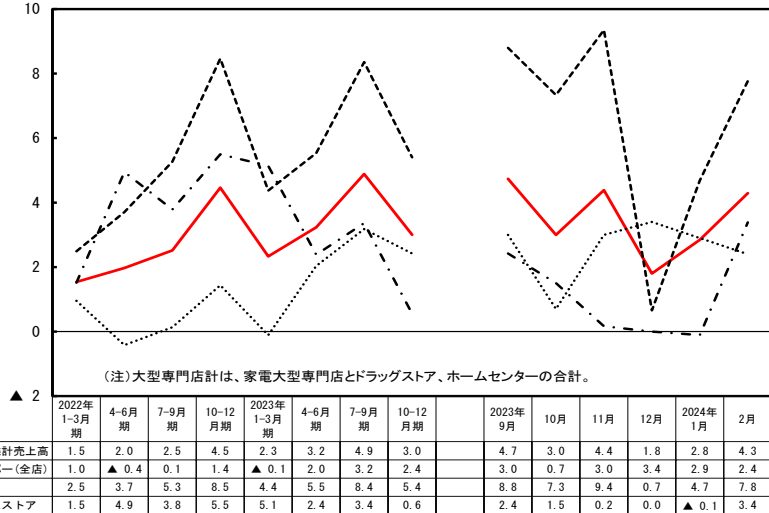


物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



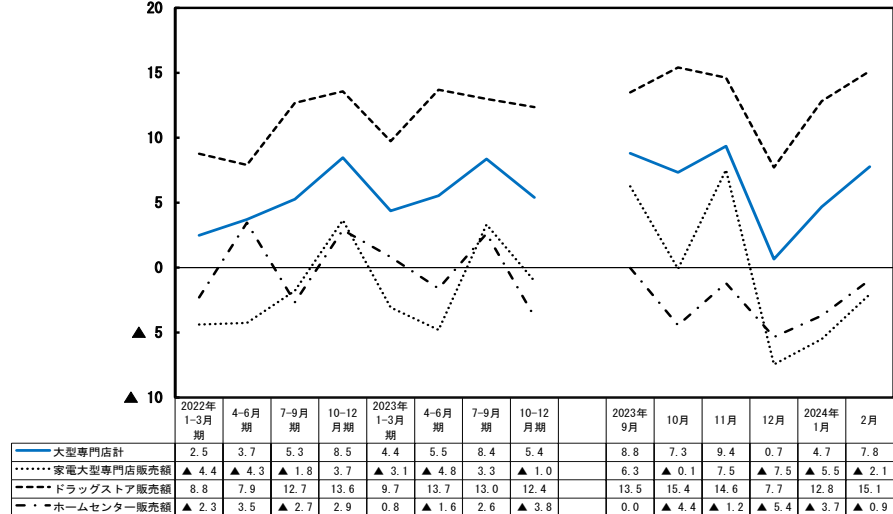
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同月比)



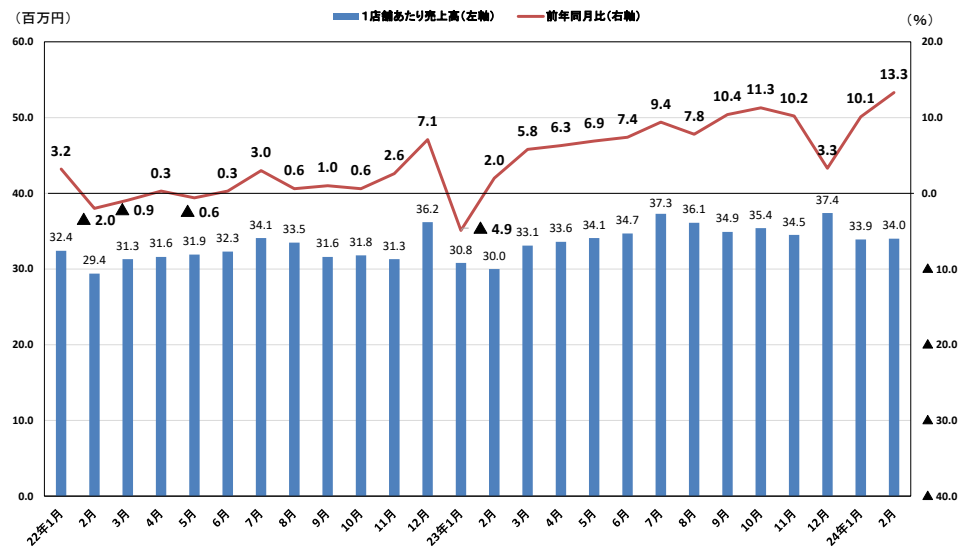
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

大型専門店の業態別販売額の推移(前年同月比)



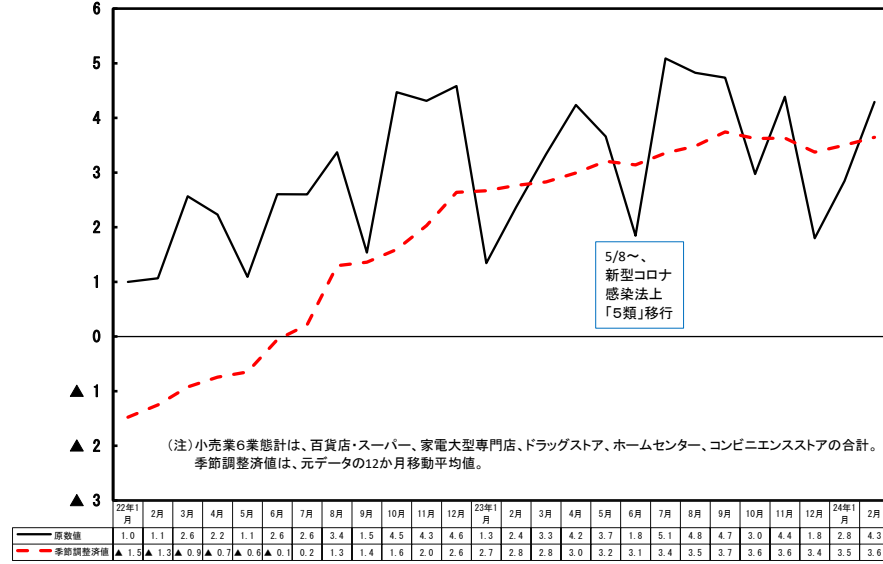
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



(前年同月比・%)

小売業6業態計売上高の推移



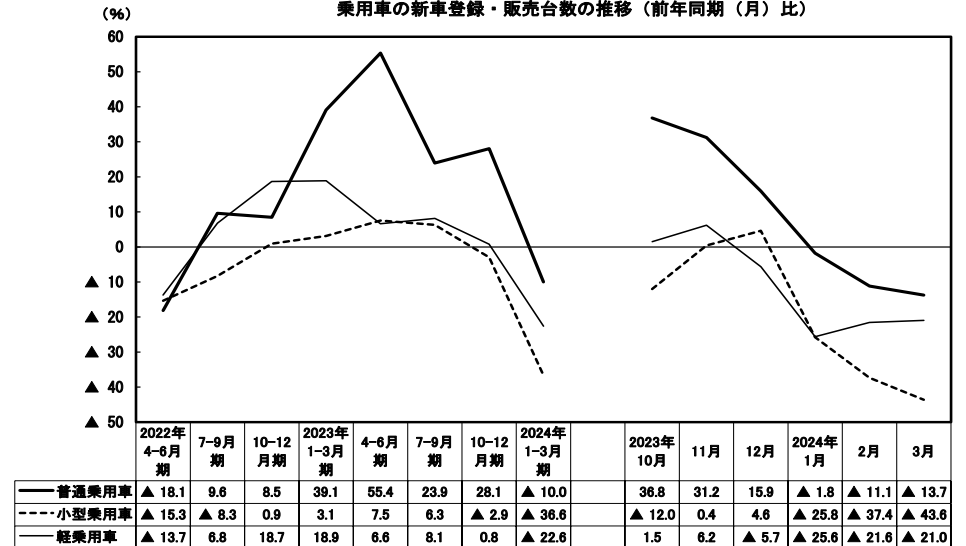
(注)小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年3月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が3か月連続で大幅減少し(819台、前年同月比▲43.6%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も3か月連続かつ大幅減少したため(2,711台、同▲13.7%)、2車種合計では3か月連続で大幅減少し、減少幅も拡大している(3,530台、同▲23.2%)。また、「軽乗用車」の販売台数も4か月連続かつ大幅減少している(1,931台、同▲21.0%)。これらの結果、3車種の合計は3か月連続で大幅減少となった(5,461台、同▲22.4%)。認証不正問題の影響などで、自動車販売の大幅な落ち込みが続いている。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値(3月)をみると、14か月連続でプラス(同+3.9%)となっているものの、このところの販売不振を受けてプラス幅は4か月連続で縮小している。
- 乗用エコカー(HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く)の新車販売台数の推移をみると、3月の販売台数は2,382台となり、2か月連続で減少している(同▲4.1%)。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は67.3%となった。

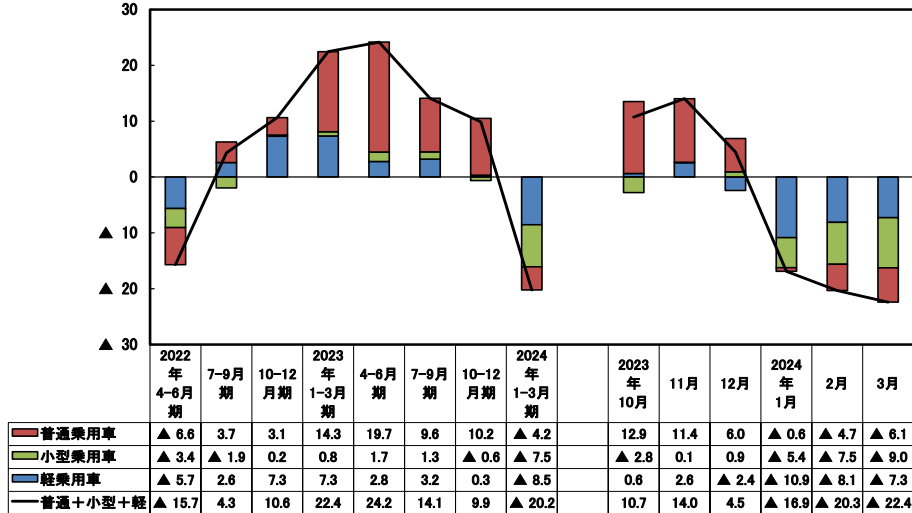
*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

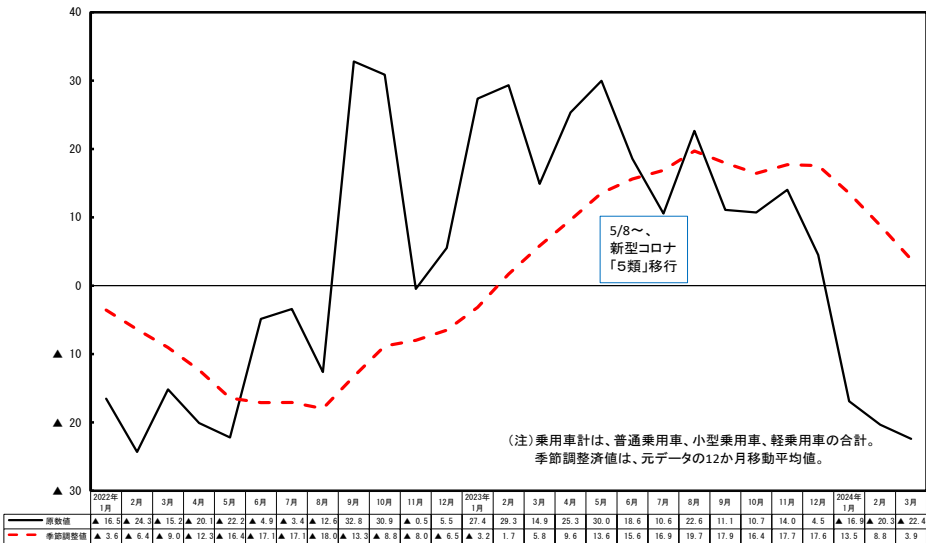
(%) 乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移 (前年同期 (月) 比)



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

(前年同期比・%)

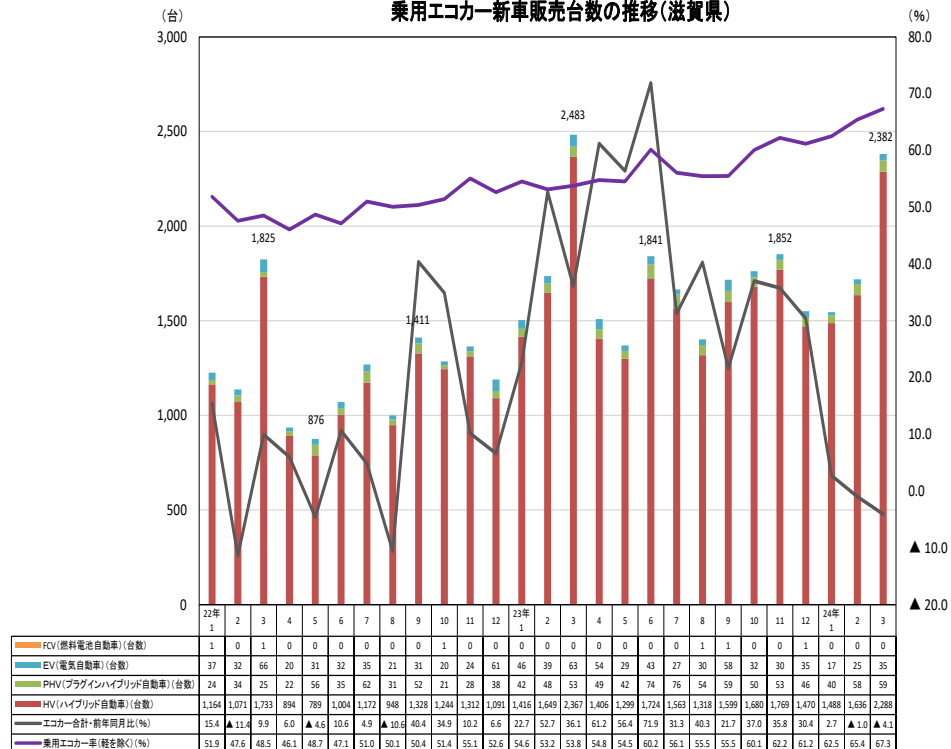
乗用車の新車登録・販売台数(乗用車計)の推移



(注)乗用車計は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移(滋賀県)

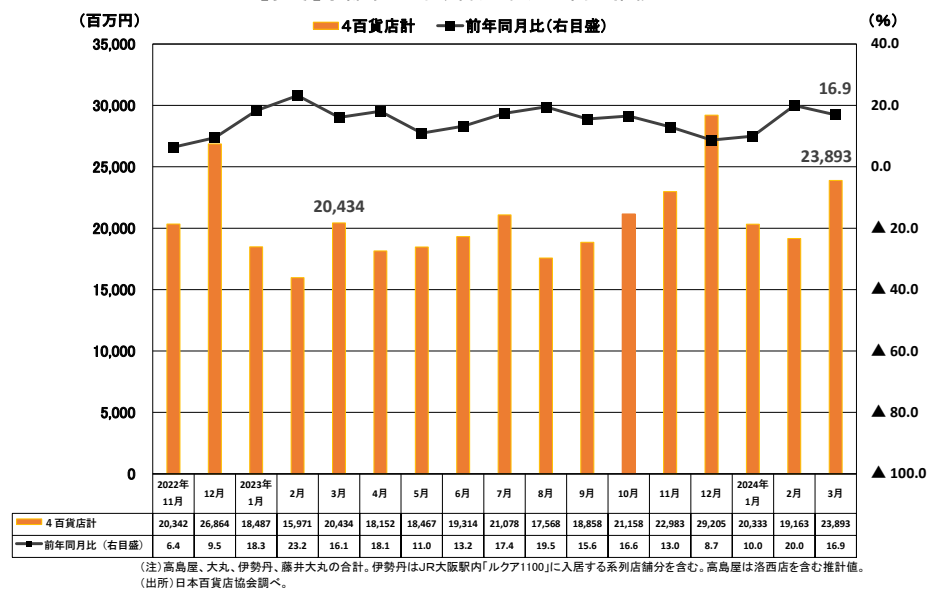


(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- ・24年3月の京都市内4百貨店の総売上高は23,893百万円、前年同月比+16.9%となり、30か月連続かつ大幅に前年同月を上回っている。インバウンド消費の勢いが継続し、高級ブランドや化粧品、宝飾品の販売が好調に推移した。
- ・コロナ前の19年同月と比べると、2か月連続で大幅プラス(+11.7%)となった。

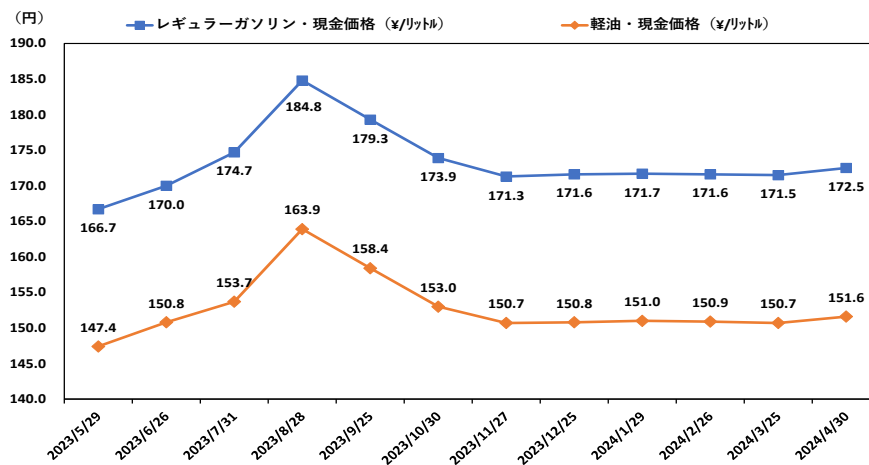
【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移



【ご参考②：石油製品小売市況の推移】

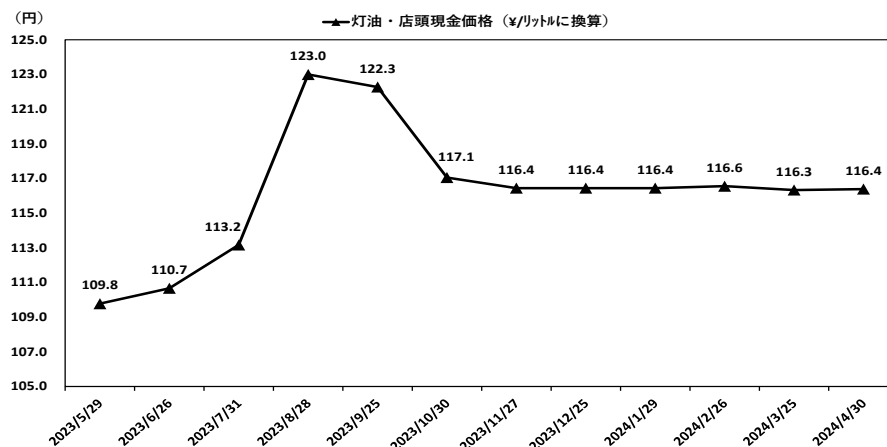
- ・4月30日現在のレギュラーガソリン・現金価格は172.5円/ℓで、4月に入り5週連続で172円台となっている。

石油製品小売市況の推移(滋賀県)(直近3か月間の週別)①



(注)消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所)(一財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

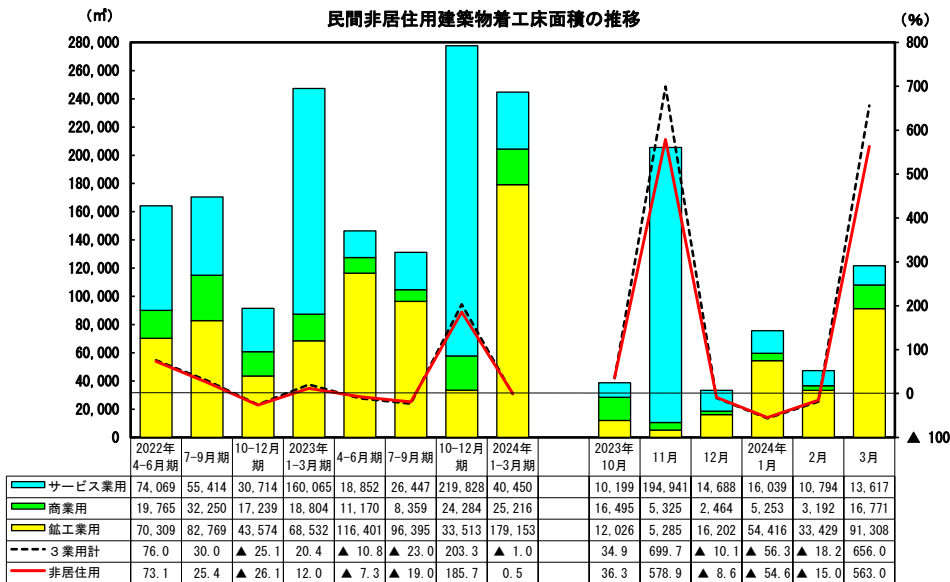
石油製品小売市況の推移(滋賀県)(直近3か月間の週別)②



(注)消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所)(一財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は4か月ぶりに大幅増加

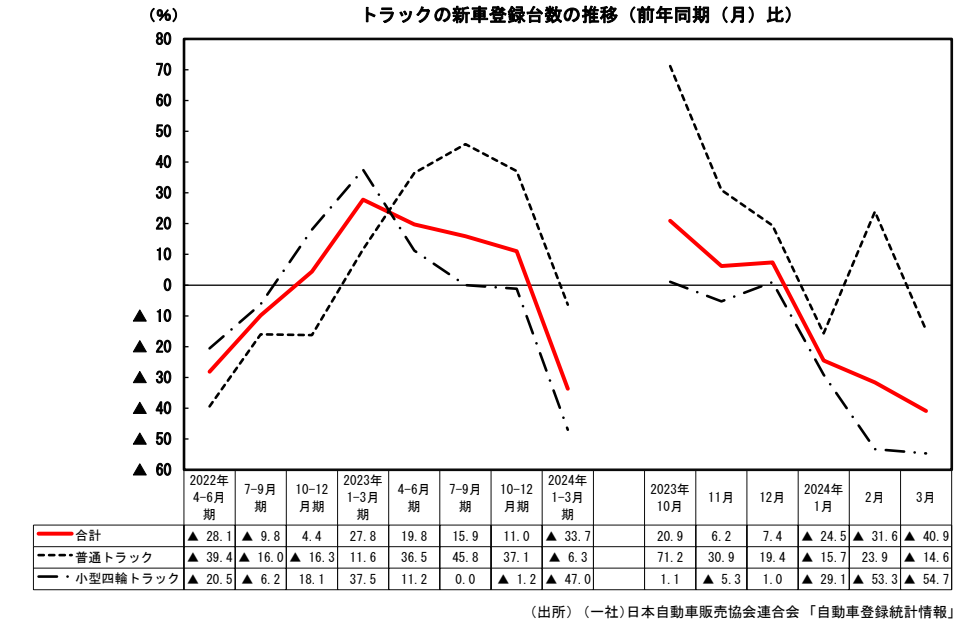
- 「民間非居住用建築物着工床面積」(24年3月)は125,192㎡、前年同月比+563.0%となり、4か月ぶりに大幅増加となった。
- 用途別にみると、「鉱工業用」(91,308㎡、同+1528.5%、うち守山市64,885㎡、東近江市17,142㎡)は2か月ぶりに大幅増加、「商業用」(16,771㎡、同+1044.8%)は4か月ぶりに大幅増加、「サービス業用」(13,617㎡、同+50.9%)は3か月ぶりに大幅増加となった。これらの結果、3業用計(121,696㎡、同+656.0%)は4か月ぶりに大幅増加となった。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

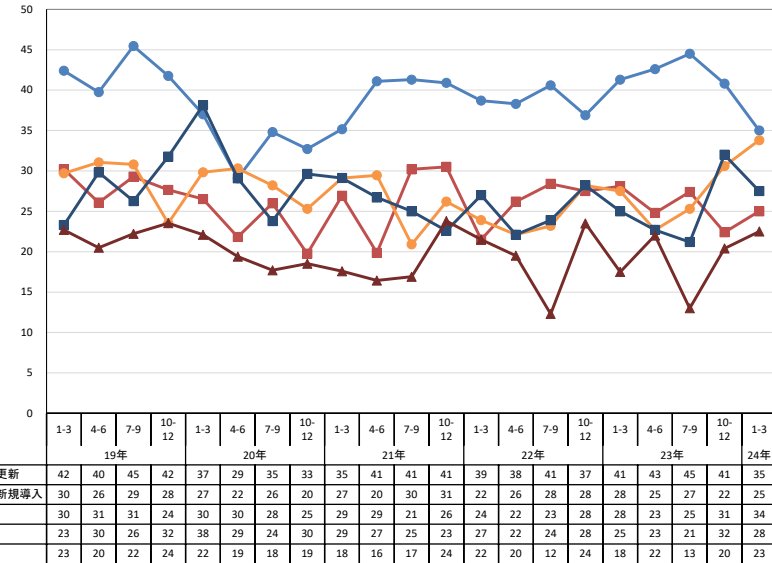
- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数(24年3月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」(158台、前年同月比▲14.6%)が2か月ぶりに大幅減少、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(159台、同▲54.7%)は3か月連続で大幅減少となっている。これらの結果、2車種合計(317台、同▲40.9%)では3か月連続で大幅減少している。



- 当社が今年2月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数273社）によると、今期（24年1-3月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は49%で、前回（23年10-12月期、55%）から6ポイント低下し、3四半期ぶりに50%を下回った。来期（4-6月期）は45%となる見通しである。
- 当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（35%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（50%）、非製造業では「車両の購入」（42%）が最も多い。

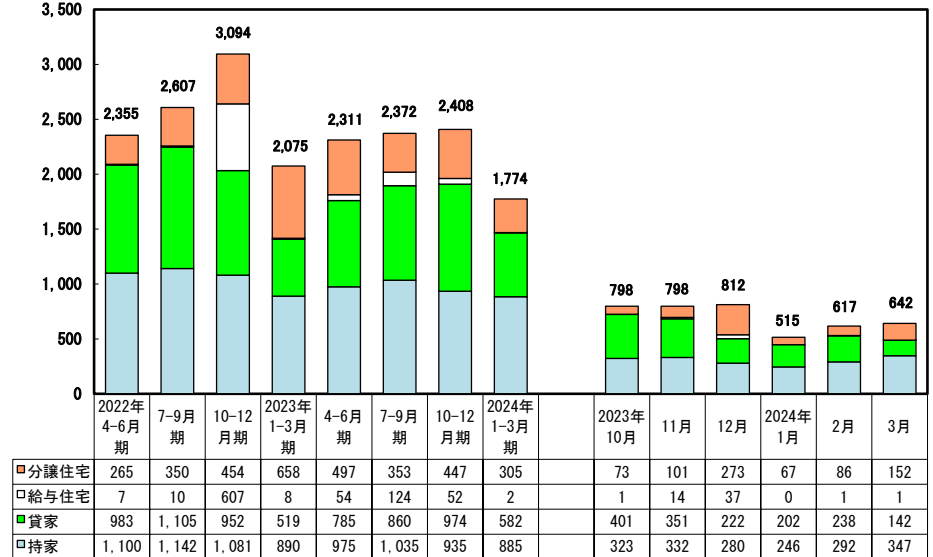
図3-2 設備投資の主な内容の推移(複数回答)



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は8か月連続かつ大幅減少

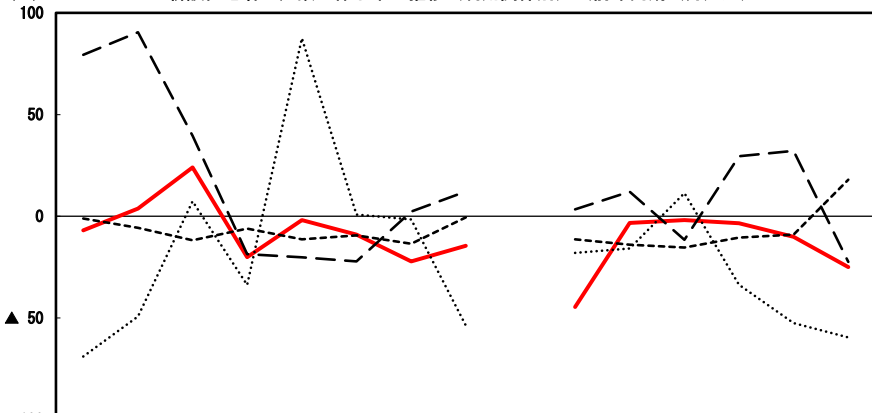
- 「新設住宅着工戸数」（24年3月）は642戸、前年同月比▲25.0%となり、8か月連続かつ大幅減少している。
- 利用関係別では、「持家」は347戸、同+18.0%で、13か月ぶりに大幅増加（大津市76戸など）、「貸家」は142戸、同▲22.4%で、3か月ぶりに大幅減少（草津市26戸など）となった。「分譲住宅」は152戸、同▲59.6%で、3か月連続で大幅減少となり（大津市95戸など）、うち「一戸建て」は85戸で、6か月連続で減少（前年差▲39戸）、「分譲マンション」は67戸で、2か月連続で減少した（同▲185戸）。「給与住宅」は1戸。
- 新設住宅着工の「床面積」（3月）は57,871㎡、前年同月比▲24.2%と、8か月連続かつ大幅減少している。利用関係別では、「持家」は39,451㎡、同+15.2%と、13か月ぶりに大幅増加、「貸家」は7,496㎡、同▲12.3%と、3か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」は10,879㎡、同▲67.4%と、3か月連続で大幅減少。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

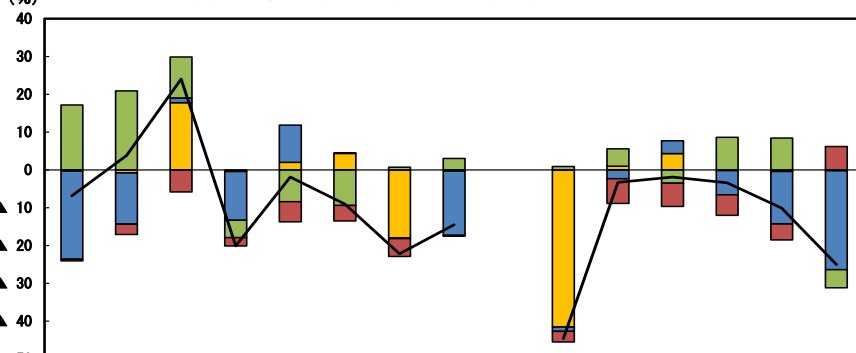
新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2022年 4-6月期	7-9月期	10-12月 期	2023年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月 期	2024年 1-3月期	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月
総戸数	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 24.1	▲ 20.1	▲ 1.9	▲ 9.0	▲ 22.2	▲ 14.5	▲ 44.6	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 25.0
持家	▲ 1.1	▲ 5.7	▲ 11.8	▲ 6.0	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 13.5	▲ 0.6	▲ 11.3	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 18.0
貸家	79.4	90.5	39.6	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 22.2	2.3	12.1	3.4	12.1	▲ 11.6	29.5	32.2	▲ 22.4
分譲住宅	▲ 69.0	▲ 49.3	7.3	▲ 33.7	87.5	0.9	▲ 1.5	▲ 53.6	▲ 18.0	▲ 15.8	11.4	▲ 33.7	▲ 52.5	▲ 59.6

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2022年 4-6月期	7-9月期	10-12月 期	2023年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月 期	2024年 1-3月期	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月
持家	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 0.2	▲ 2.8	▲ 6.5	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 6.2
貸家	17.2	20.9	10.8	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 9.4	0.7	3.0	0.9	4.6	▲ 3.5	8.6	8.5	▲ 4.8
分譲住宅	▲ 23.3	▲ 13.5	1.2	▲ 12.9	9.9	0.1	▲ 0.2	▲ 17.0	▲ 1.1	▲ 2.3	3.4	▲ 6.4	▲ 13.8	▲ 26.2
給与住宅	▲ 0.3	▲ 0.8	17.8	▲ 0.4	2.0	4.4	▲ 17.9	▲ 0.3	▲ 41.6	1.0	4.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2
総戸数	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 24.1	▲ 20.1	▲ 1.9	▲ 9.0	▲ 22.2	▲ 14.5	▲ 44.6	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 25.0

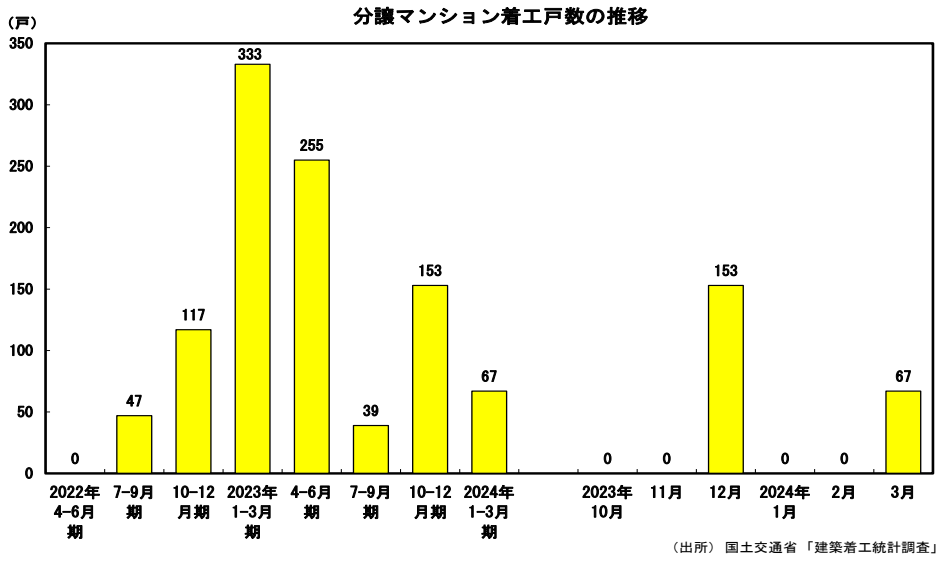
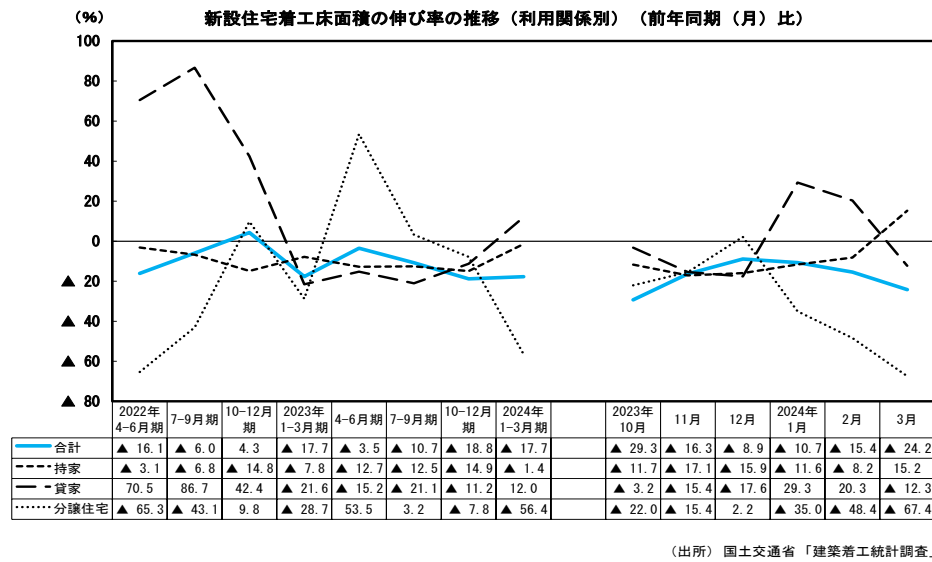
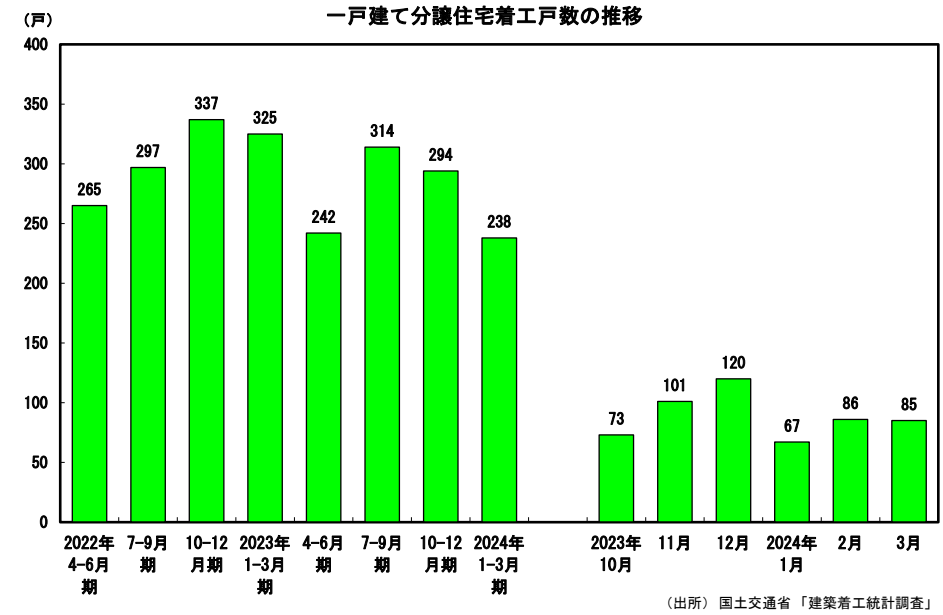
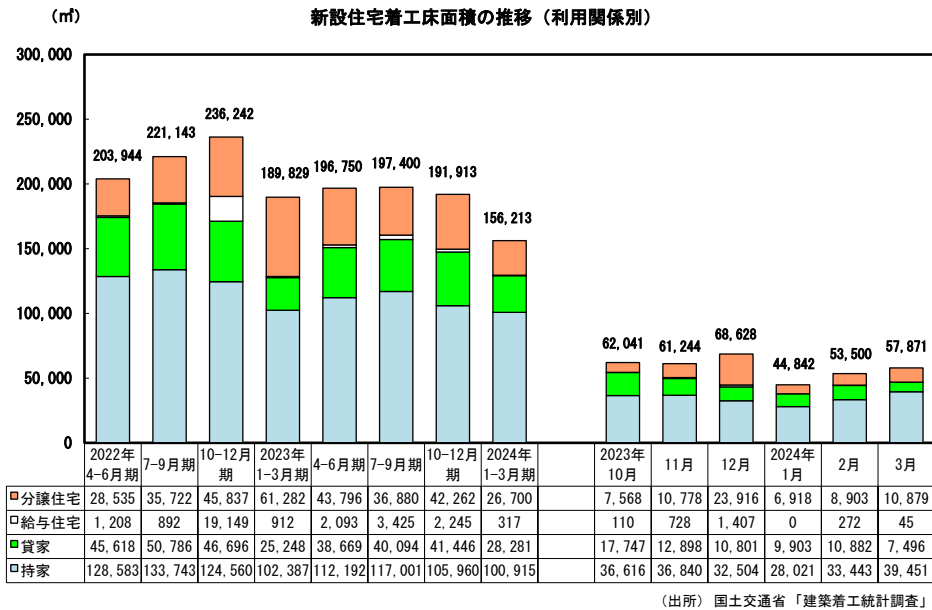
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

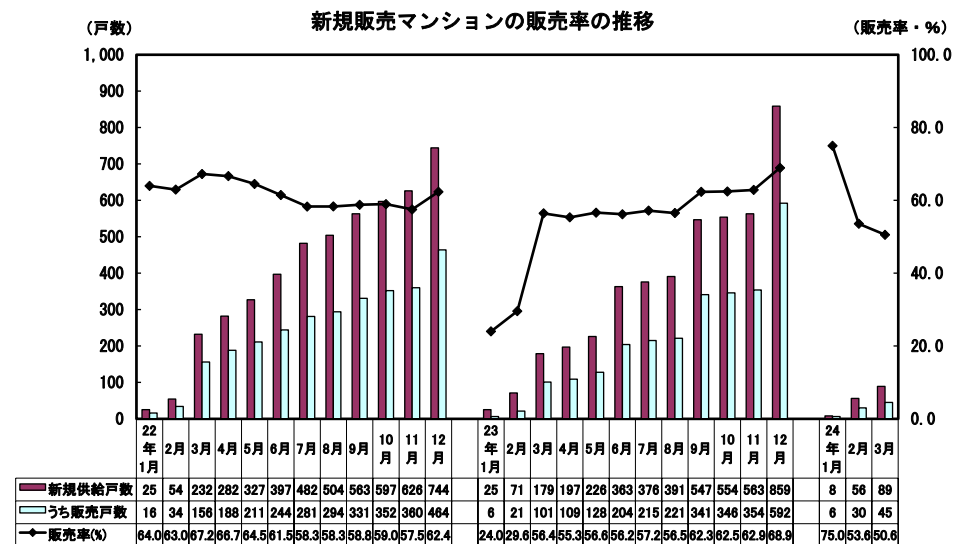
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2024年3月

県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	642	347	142	1	152
市部計	621	327	141	1	152
郡部計	21	20	1	0	0
大津市	194	76	23	0	95
彦根市	40	23	16	0	1
長浜市	31	31	0	0	0
近江八幡市	45	32	10	0	3
草津市	54	16	26	0	12
守山市	37	26	0	0	11
栗東市	32	15	6	0	11
甲賀市	44	22	20	0	2
野洲市	42	22	11	0	9
湖南市	18	10	0	0	8
高島市	27	20	6	1	0
東近江市	46	23	23	0	0
米原市	11	11	0	0	0
蒲生郡	13	12	1	0	0
日野町	9	9	0	0	0
竜王町	4	3	1	0	0
愛知郡	6	6	0	0	0
愛荘町	6	6	0	0	0
犬上郡	2	2	0	0	0
豊郷町	0	0	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	2	2	0	0	0



- ・24年3月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数45戸/新規供給戸数89戸）は50.6%となった。好不調の境目といわれる70%を2か月連続で下回った（参考：近畿全体では82.2%）。平均住戸面積は75.99㎡、平均販売価格は4,163万円。



(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で大幅減少

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数(24年3月)は88件、前年同月比▲23.5%で、3か月連続かつ大幅減少し、請負金額は約147億円、同▲11.1%と、2か月連続で大幅減少している。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約36億円、前年同月比+300.3%
(4月からの年度累計：約146億円、前年同期比▲6.9%)
 - 「独立行政法人」：約38億円、同+2.9%
(同：約525億円、同+61.0%)
 - 「県」：約17億円、前年同月比▲20.5%
(同：約461億円、同▲18.9%)
 - 「市町」：約33億円、同▲62.5%
(同：約397億円、同▲14.1%)
 - 「その他」：約24億円、同+112.8%
(同：約103億円、同+103.2%)

《24年3月の主な大型工事（3億円以上）》

- 国：湖西道路雄琴地区舗装工事（近畿地方整備局、工事場所：大津市、請負総額：約4億円、対象額：約4億円）
- 湖西道路真野地区舗装工事（同上、同：大津市、同：約4億円、同：約4億円）
- 湖西道路仰木の里地区舗装工事（同上、同：大津市、同：約4億円、同：約4億円）
- 国道161号新安曇川大橋耐震補強工事（同上、同：高島市、対象額：約3億円）
- 大津外・隊庁舎新設等建築その他工事（近畿中部防衛局、同：大津市、請負総額：約16億円、対象額：約4億円）
- 独立行政法人：
 - 新名神高速道路大津大石トンネル工事（西日本高速道路(株)関西支社、同：大津市、同：約200億円、同：約21億円）
 - 新名神高速道路大石龍門工事（同上、同：大津市、同：約105億円、同：約14億円）

市町：中主小学校新館棟大規模改修（建築主体）工事（野州市、同：約6億円、同：約4億円）

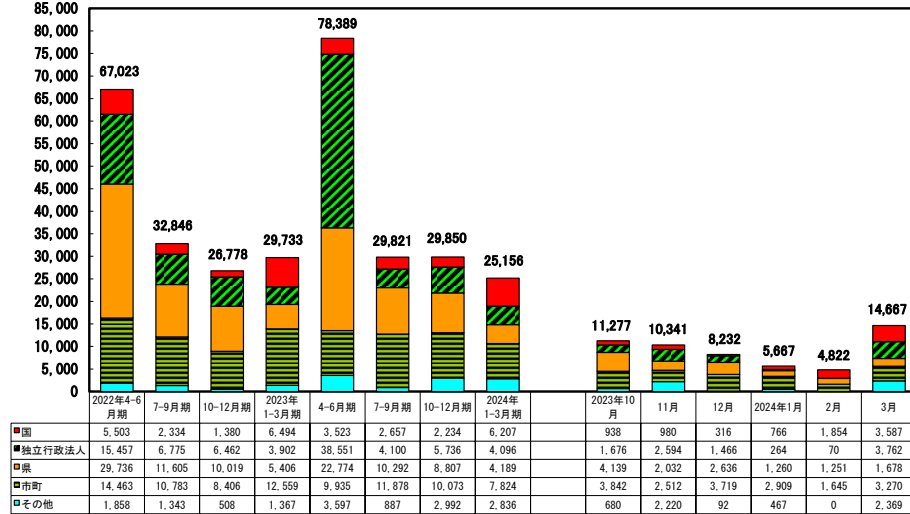
道の駅あいの土山新築工事（甲賀市、対象額：約16億円）

その他：

琵琶湖東北部浄化センター電気設備工事（下水道事業団、工事場所：彦根市、請負総額：約14億円、対象額：約6億円）

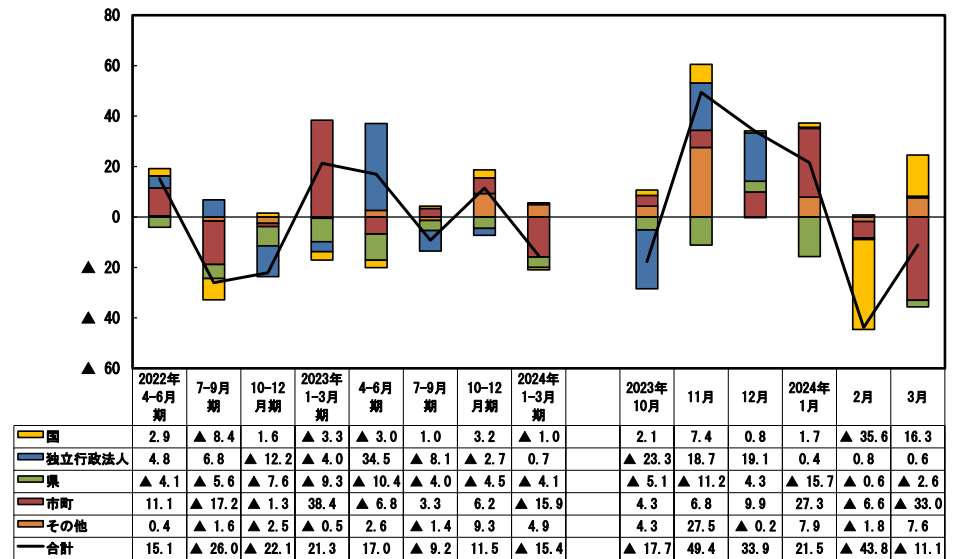
琵琶湖湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化施設建設工事（同上、同：草津市、同：約101億円、同：約17億円）

公共工事請負額の発注者別の推移



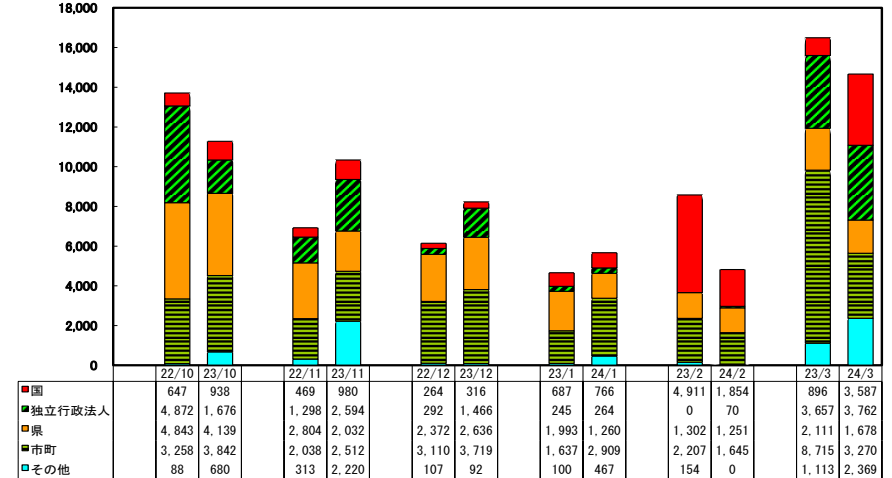
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別月別前年比較

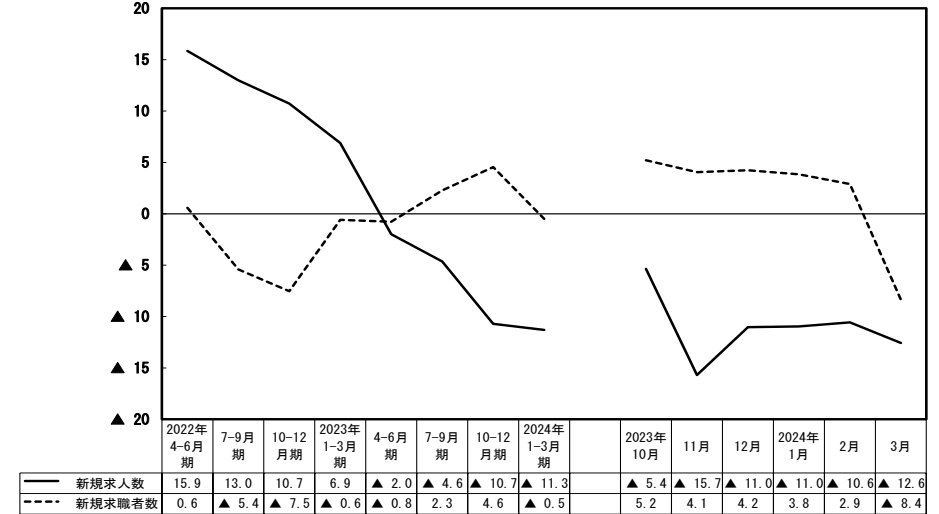


(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は11か月ぶりに上昇

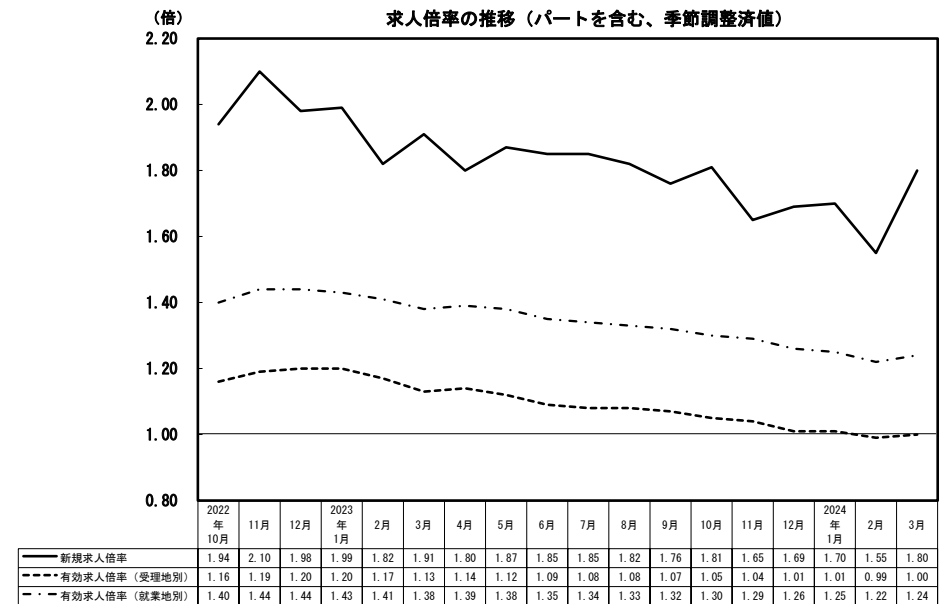
- 「新規求人数（パートを含む）」（24年3月）は7,948人、前年同月比▲12.6%となり、10か月連続かつ大幅減少。「新規求職者数（同）」は4,692人、同▲8.4%で、7か月ぶりに減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.80倍で、2か月ぶりに大幅上昇した（前月差+0.25ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は11か月ぶりに僅かながら上昇（同+0.01ポイント）の1.00倍となり、2か月ぶりに1倍台となった。実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も小幅ながら11か月ぶりに上昇（同+0.02ポイント）の1.24倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.99倍となり4か月ぶりの低下（同▲0.09ポイント）となった。「正社員」は0.72倍（同▲0.03ポイント）となり、3か月連続で低下した。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
 「彦根」：1.19倍で、2か月連続で低下（前月差▲0.03ポイント）。
 「長浜」：1.12倍で、4か月連続で低下（同▲0.05ポイント）。
 「草津」：1.06倍で、4か月ぶりに大幅低下（同▲0.11ポイント）。
 「高島」：1.05倍で、2か月連続で低下（同▲0.03ポイント）。
 「大津」：1.00倍で、2か月連続で低下（同▲0.08ポイント）。
 「東近江」：0.99倍で、4か月ぶりに低下（同▲0.04ポイント）。
 「甲賀」：0.85倍で、3か月連続かつ大幅低下（同▲0.14ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
 「建設業」：581人、前年同月比▲12.9%で、2か月連続かつ大幅減少。
 「製造業」：1,158人、同▲28.2%で、7か月連続かつ大幅減少。
 「卸売・小売業」：662人、同+1.7%で、2か月ぶりに増加。
 「医療、福祉」：1,879人、同▲3.1%で、3か月連続で減少。
 「サービス業」：1,129人、同▲2.3%で、2か月ぶりに減少。
 「公務、他」：580人、同▲5.4%で、6か月連続で減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は4,985人、同+9.5%で、11か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（2月）は107.7、同+2.4%で、17か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は95.2、同▲17.4%で、17か月連続かつ大幅低下。
- 「完全失業率」（23年10-12月期）は2.3%で、2四半期ぶりに低下（前期比▲0.3ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）

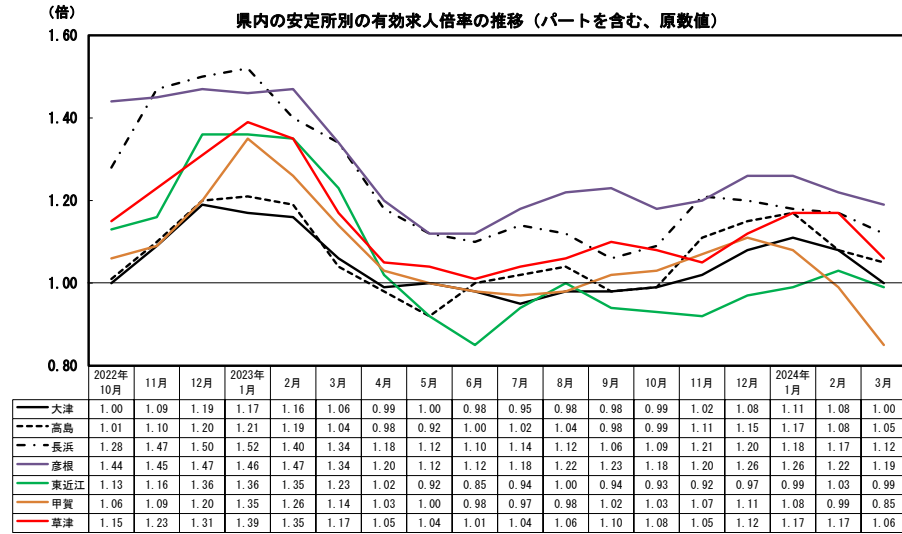


（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

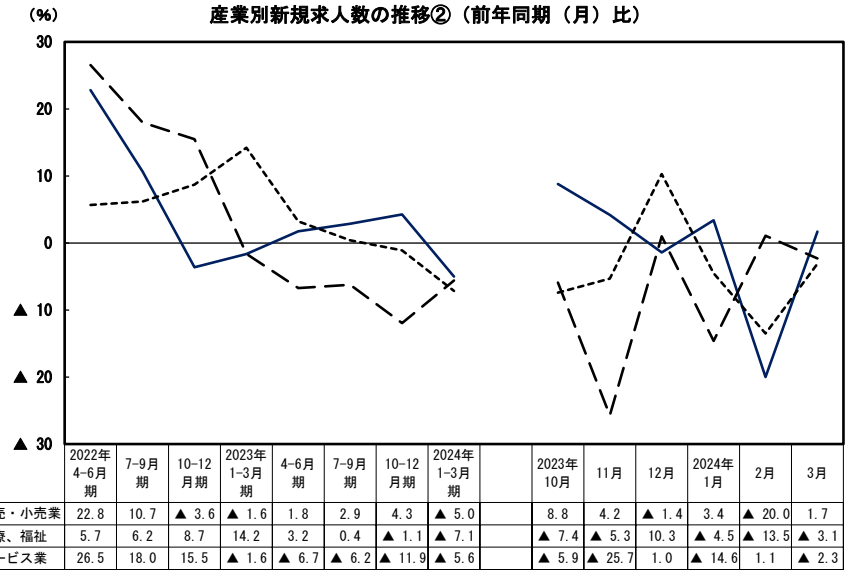
求人倍率の推移（パートを含む、季節調整値）



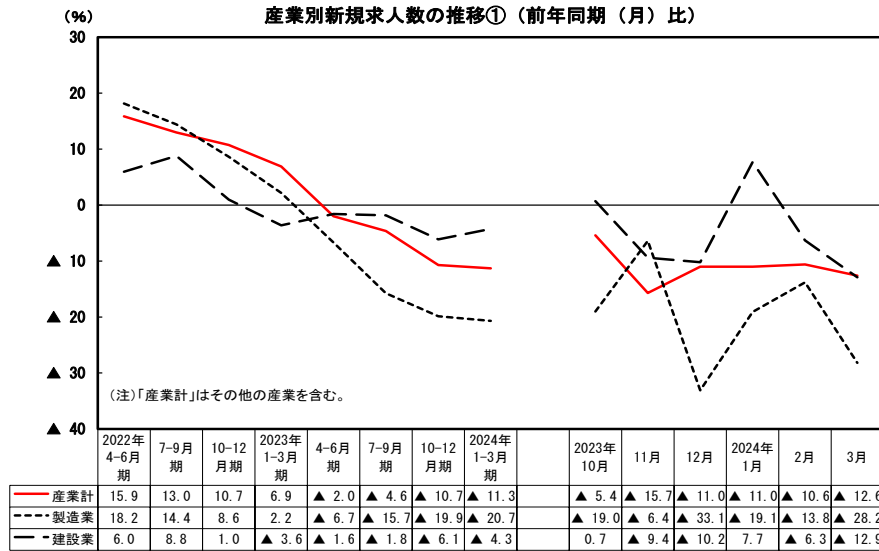
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



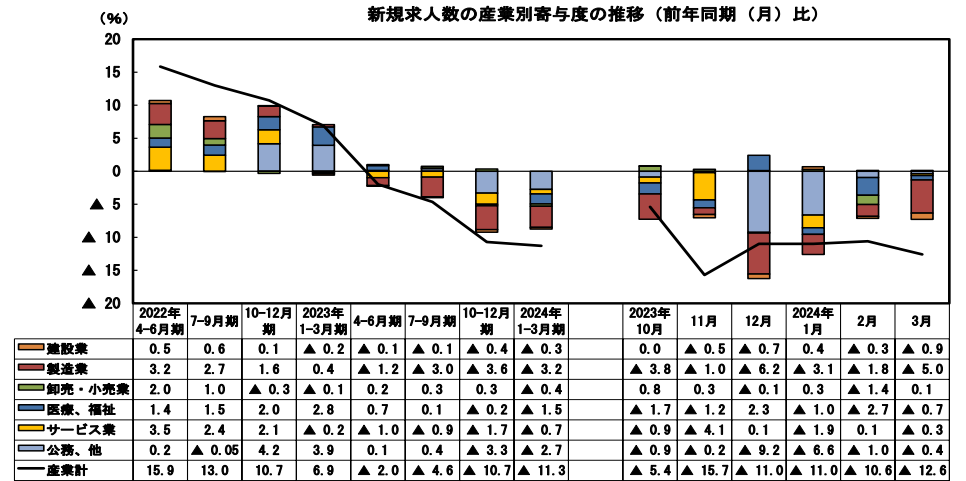
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



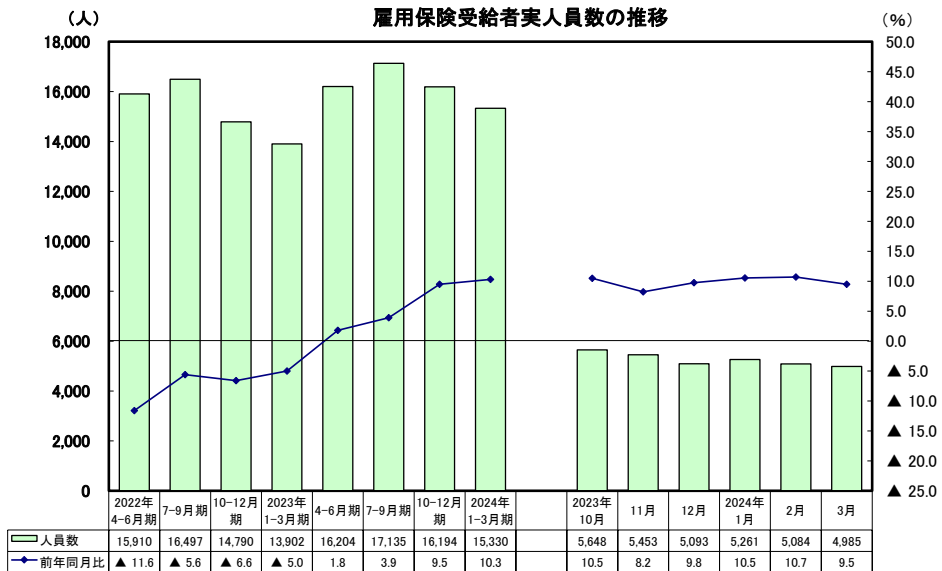
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



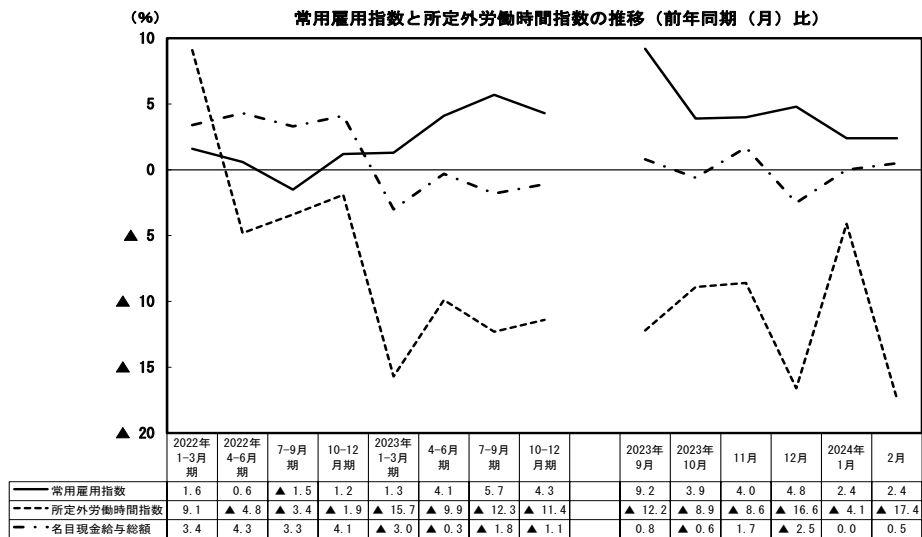
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



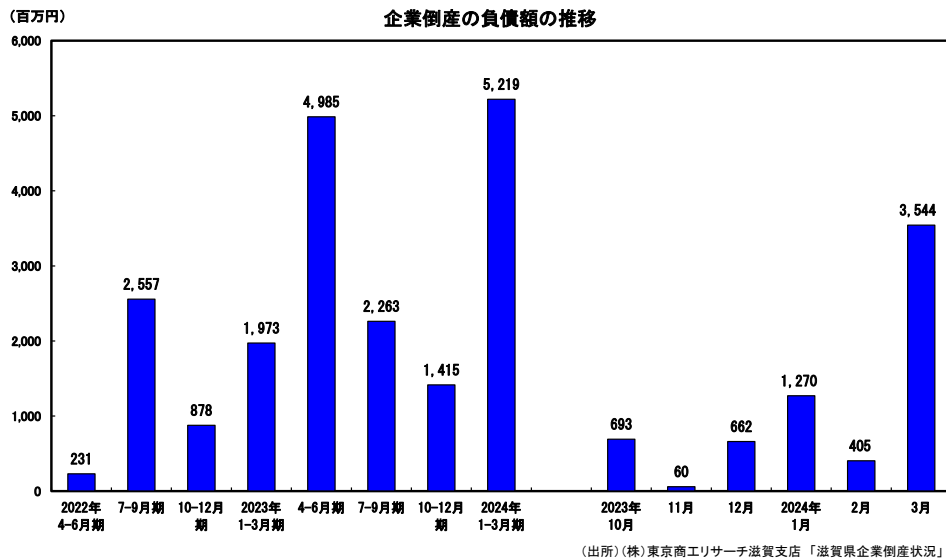
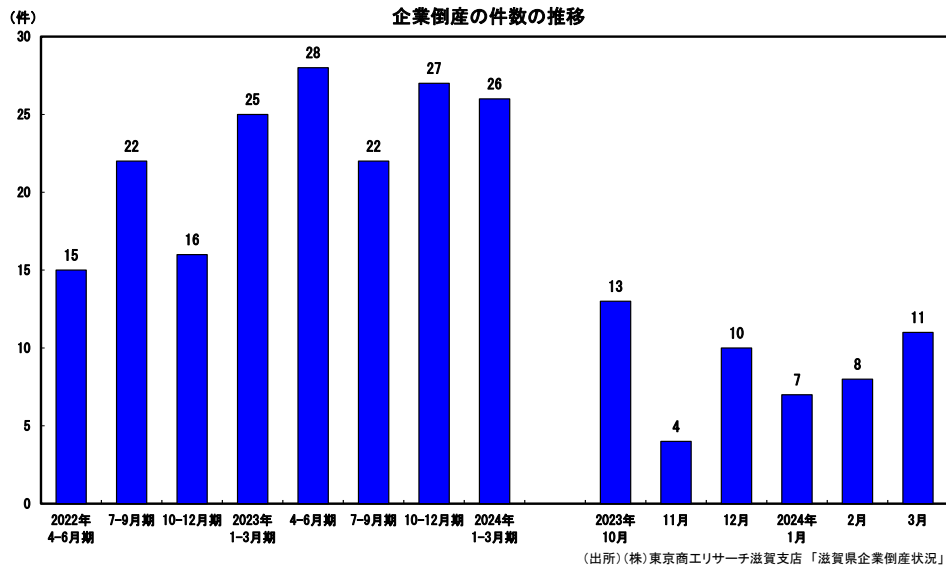
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月連続かつ大幅増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 24 年 3 月の倒産件数は 11 件 (前年差 + 5 件) となった。負債総額は 3,544 百万円 (同 + 3,387 百万円) で 2 か月連続かつ大幅増加となった。
- ・業種別では、「小売業」が 4 件、「サービス業他」が 3 件、「建設業」が 2 件、「農・林・漁・鉱業」「卸売業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 8 件、「事業上の失敗」「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各 1 件。資本金別では、「個人企業他」が 5 件、「1 千万円未満」が 3 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 2 件、「5 千万円以上」が 1 件。

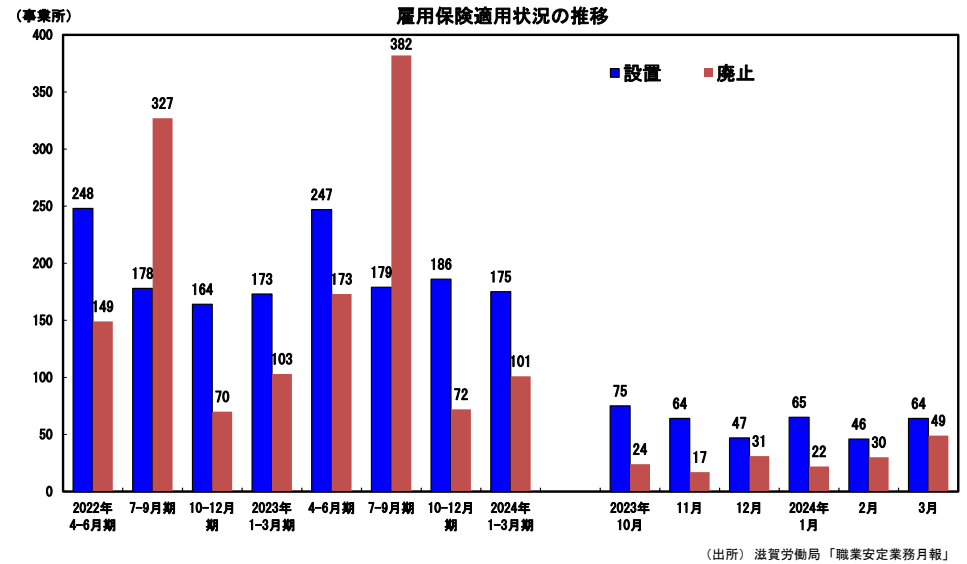
【24 年 3 月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)アール・エー	2,500	販売不振	特別清算	建築工事
(株)脩備	731	他社倒産の余波	破産	建築工事
近江石油(株)	180	既往のシワ寄せ	破産	ガソリンスタンド経営
(株)坐空	54	販売不振	破産	居酒屋経営
(株)ジェイハーブ	19	販売不振	破産	居酒屋経営



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、24年3月は49事業所となり、2か月連続で増加（前年差+6事業所）となった。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	24年3月	8,830人	(前年比▲2.1%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	3月	49,501人	(同+2.8%)
道の駅：妹子の郷	3月	70,000人	(同+6.1%)
奥比叡ドライブウェイ	3月	14,885人	(同▲8.2%)
びわ湖バレイ	3月	14,924人	(同▲45.8%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	3月	35,841人	(同+118.1%)
道の駅：草津	3月	14,265人	(同▲9.7%)
道の駅：こんぜの里りっとう	3月	2,021人	(同▲10.5%)
道の駅：アグリ郷栗東	3月	30,628人	(同▲0.5%)
ファーマーズマーケットおうみんち	3月	31,930人	(同+5.4%)
めんたいパークびわ湖	3月	90,819人	(同+1.3%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	3月	34,142人	(同+26.2%)
MIHO MUSEUM	3月	17,673人	(同+115.5%)
道の駅：あいの土山	3月	11,750人	(同▲10.6%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	3月	178,272人	(同▲50.5%)
休暇村 近江八幡	3月	8,419人	(同▲3.6%)
安土(城郭資料館+信長の館)	3月	6,356人	(同+206.6%)
道の駅：竜王かがみの里	3月	42,686人	(同▲1.6%)
道の駅：アグリパーク竜王	3月	43,190人	(同▲8.6%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	3月	28,323人	(同▲6.6%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	3月	43,907人	(同▲10.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	3月	20,953人	(同▲2.8%)

【⑤湖東地域】

彦根城	3月	57,063人	(前年比▲24.2%)
亀の井ホテル	3月	3,288人	(同+25.4%)
道の駅：せせらぎの里こうら	3月	15,165人	(同▲9.4%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	3月	16,128人	(同▲14.3%)
長浜城「歴史博物館」	3月	7,541人	(同▲28.1%)
長浜「黒壁スクエア」	3月	125,228人	(同▲7.5%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	3月	27,305人	(同▲6.2%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	3月	32,043人	(同▲17.5%)
道の駅：湖北みずどりステーション	3月	12,584人	(同▲15.1%)

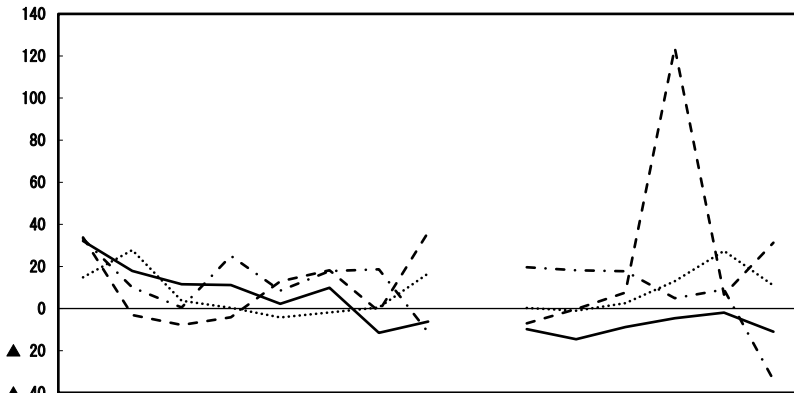
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	3月	12,314人	(同▲28.5%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	3月	60,018人	(同▲3.8%)
道の駅：くつき新本陣	3月	14,773人	(同▲18.4%)
道の駅：マキノ追坂峠	3月	16,029人	(同▲15.0%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス	3月	36,734人	(同+41.8%)
---------------	----	---------	-----------

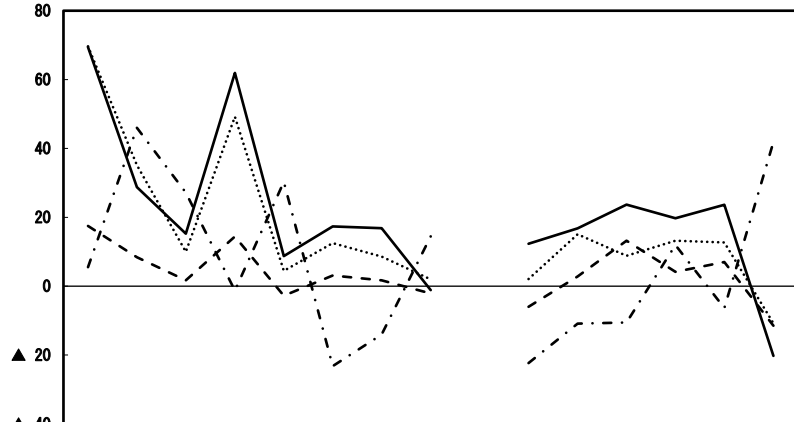
県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期		2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月
①大津地域小計（5か所）	32.1	17.9	11.5	11.2	2.3	9.9	▲ 11.5	▲ 6.2		▲ 9.8	▲ 14.6	▲ 8.8	▲ 4.6	▲ 1.9	▲ 11.0
②南部地域小計（6か所）	14.8	27.8	3.7	0.4	▲ 4.2	▲ 1.8	0.5	16.7		0.3	▲ 1.0	2.6	13.0	27.4	11.0
③甲賀地域小計（3か所）	33.8	▲ 3.1	▲ 7.8	▲ 4.1	13.0	18.2	▲ 1.3	36.2		▲ 7.0	▲ 0.2	7.6	123.9	6.6	31.3
④東近江地域小計（8か所）	33.2	10.1	0.5	25.1	8.5	17.8	18.6	▲ 11.3		19.6	18.2	17.7	5.0	9.1	▲ 33.9

※②は21年12月にオープンした「めんたいパークびわ湖」を追加。ただし、四半期データの22年1-3月期～10-12月期は、めんたいパークびわ湖を含まない。

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

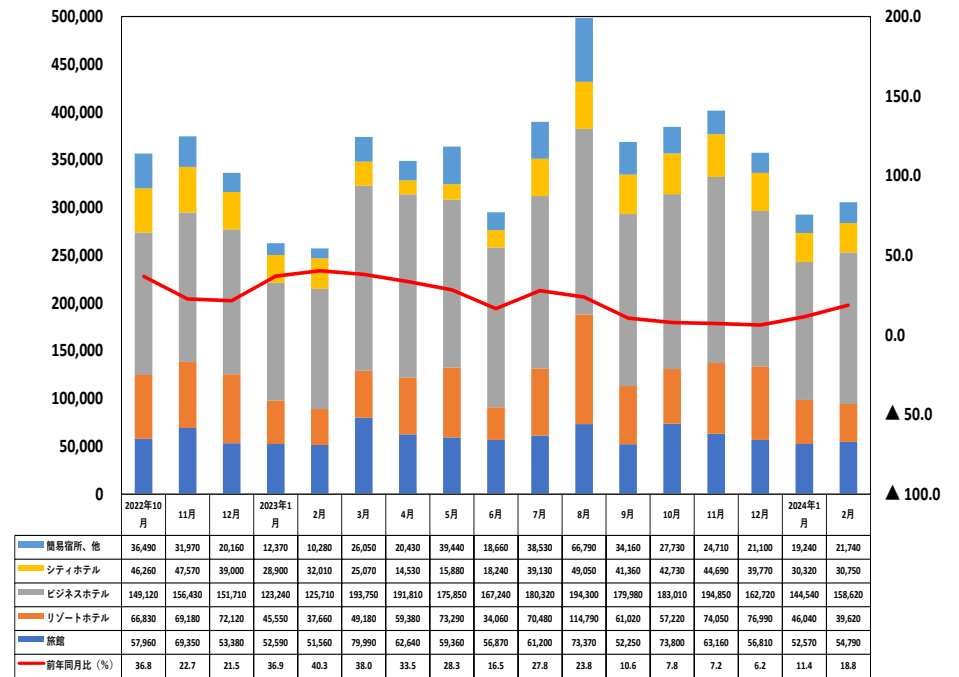


	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期		2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月
⑤湖東地域小計（3か所）	69.4	28.8	15.3	61.9	8.7	17.4	16.9	▲ 1.1		12.3	16.8	23.7	19.7	23.6	▲ 20.2
⑥湖北地域小計（6か所）	69.7	35.2	10.0	49.2	4.4	12.5	8.6	2.0		2.1	15.1	8.8	13.2	12.7	▲ 10.8
⑦湖西地域小計（4か所）	17.5	8.4	1.7	14.4	▲ 2.8	3.1	1.7	▲ 2.1		▲ 6.0	2.8	13.2	4.2	7.0	▲ 11.5
⑧主要3シネマコンプレックス	5.5	46.0	27.2	▲ 1.3	30.3	▲ 23.2	▲ 14.1	14.4		▲ 22.3	▲ 10.9	▲ 10.6	11.9	▲ 6.3	41.8

【ご参考】

- 24年2月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は305,520人泊、前年同月比+18.8%となった。また、コロナ前の19年同月との比較でもプラスとなっている（+0.4%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（158,620人泊、前年同月比+26.2%）をはじめ、「旅館」（54,790人泊、同+6.3%）や「リゾートホテル」（39,620人泊、同+5.2%）などのタイプでプラスとなった。「シティホテル」（30,750人泊、同▲3.9%）のみマイナスとなった。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）（前年同月比・%）



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【事業継続計画（BCP）について】

（当社調査より）

－「BCP 策定済み」は 2 割。5 年間で倍増－

調査名：「事業継続計画（BCP）について」

調査時期：2024年2月5日～21日

調査対象先：884社 有効回答数：268社（有効回答率 30%）

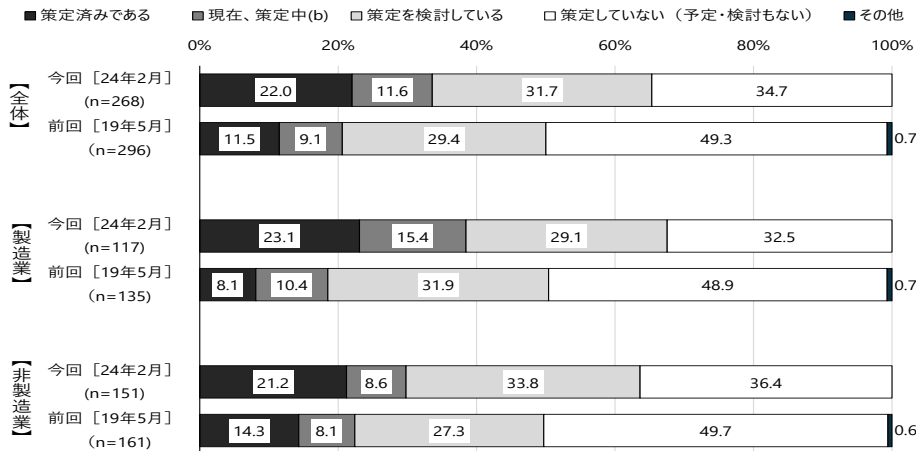
うち製造業：117社（有効回答数の構成比 44%）

うち非製造業：151社（ 〃 56%）

◆BCP 策定済みは 2 割。5 年間で倍増

- ・事業継続計画（BCP）の策定状況についてたずねたところ、全体では「策定済みである」は 22.0%となった。「現在、策定中」（11.6%）と「策定を検討している」（31.7%）を合計した「策定意向あり」は 65.3%となった。一方、「策定していない（予定・検討もない）」は 34.7%を占めた。
- ・5年前の前回調査（19年5月）と比較すると、「策定済みである」は 10.5ポイント増（11.5%→22.0%）とほぼ倍増した。

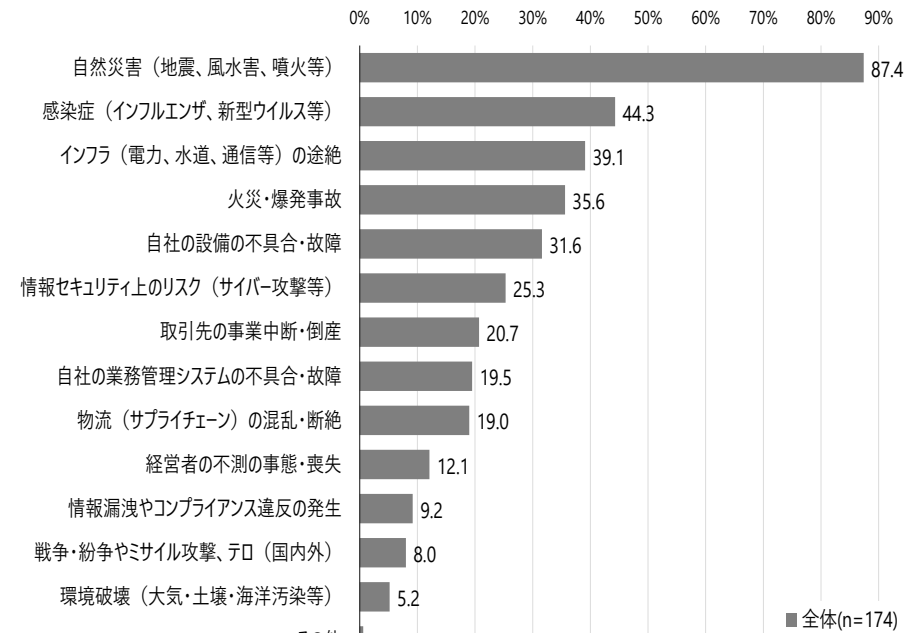
BCP への取り組み状況（業種別）



◆想定されるリスクは「自然災害」が約 9 割、「感染症」は 4 割超

- ・前問で BCP を「策定済みである」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかで回答した企業・事業所に、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているかたずねた。全体では、「自然災害（地震、風水害、噴火等）」が 87.4%と 9 割近くを占めて突出し、次いで「感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス等）」（44.3%）、「インフラ（電力、水道、通信等）の途絶」（39.1%）となった。

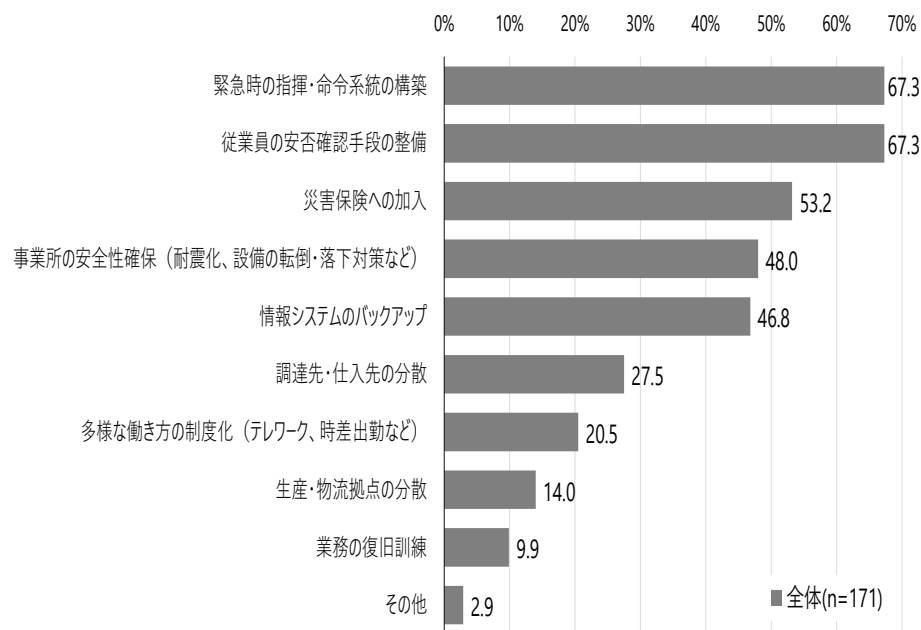
事業継続が困難になると想定されるリスク（全体）



◆リスクへの備え、「緊急時の指揮・命令系統の構築」「従業員の安否確認手段の整備」が約7割

・最初の設問でBCPを「策定済みである」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかで回答した企業・事業所に、事業中断のリスクに備えてどのような対策を実施あるいは検討しているかたずねた。全体では「緊急時の指揮・命令系統の構築」と「従業員の安否確認手段の整備」がともに67.3%で最も高く、次いで「災害保険への加入」(53.2%)となった。

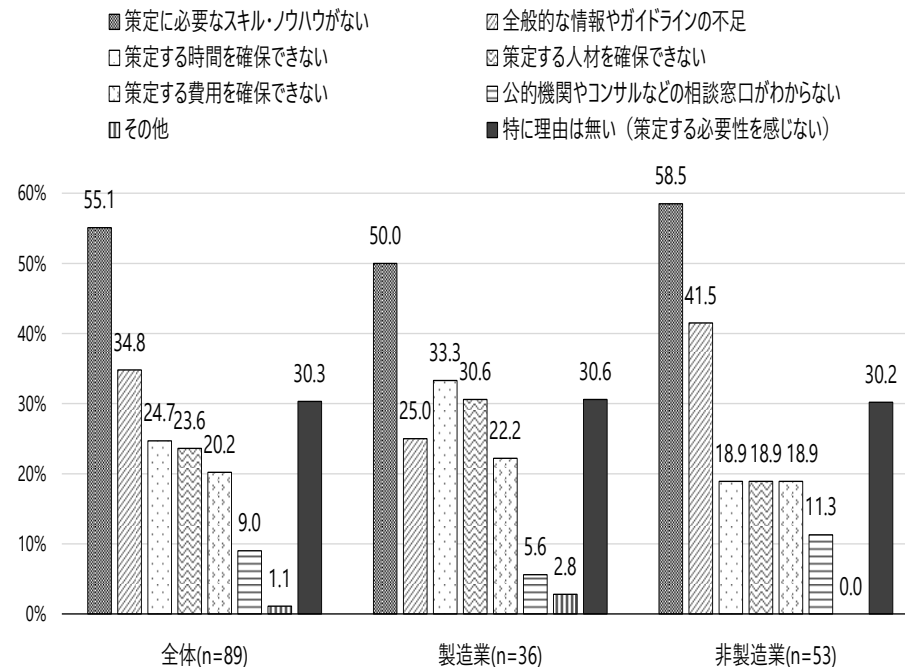
事業中断リスクへの対策（検討中を含む）（全体）



◆BCPを策定していない理由、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が5割超

・最初の設問でBCPを「策定していない（予定・検討もない）」と回答した企業・事業所にその理由をたずねた。全体では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が55.1%と突出して高く、次いで「全般的な情報やガイドラインの不足」(34.8%)、「策定する時間を確保できない」(24.7%)となった。「特に理由は無い（策定する必要性を感じない）」は3割（30.3%）を占めた。

BCPを策定していない理由（業種別）



【人口推計結果（2023年10月1日現在）について】 （総務省統計局まとめ）

ー滋賀県は、人口増減率が全国6位、15歳未満人口割合が全国2位、15～64歳人口割合が全国8位ー

◆総務省が公表した人口推計の結果によると、2023年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1408万6千人と最も多く、次いで神奈川県（922万9千人）、大阪府（876万3千人）、愛知県（747万7千人）、埼玉県（733万1千人）となっており、以下、人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が6府県、100万人台が21県、100万人未満が10県となっている。人口順位を前年と比べると、北海道と福岡県の順位が入れ替わった。滋賀県は140万7千人で、全国26番目となった。

◆全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、11.3%となっている。なお、全国に占める割合が5%以上となっているのは6都府県で、全国人口の42.7%（前年比+0.2ポイント）となり、4%以上の9都道府県で55.3%（同+0.2ポイント）となった。滋賀県は前年と同じ1.1%であった。

都道府県別人口および全国に占める割合（各年10月1日現在）

都道府県	人口順位	2023年		2022年		都道府県	人口順位	2023年		2022年	
		人口 (千人)	全国に占める割合 (%)	人口 (千人)	全国に占める割合 (%)			人口 (千人)	全国に占める割合 (%)	人口 (千人)	全国に占める割合 (%)
全国		124,352	100.0	124,947	100.0	鹿兒島県	24	1,549	1.2	1,563	1.3
東京都	1	14,086	11.3	14,038	11.2	沖繩県	25	1,468	1.2	1,468	1.2
神奈川県	2	9,229	7.4	9,232	7.4	滋賀県	26	1,407	1.1	1,409	1.1
大阪府	3	8,763	7.0	8,782	7.0	山口県	27	1,298	1.0	1,313	1.1
愛知県	4	7,477	6.0	7,495	6.0	奈良県	28	1,296	1.0	1,306	1.0
埼玉県	5	7,331	5.9	7,337	5.9	愛媛県	29	1,291	1.0	1,306	1.0
千葉県	6	6,257	5.0	6,266	5.0	長崎県	30	1,267	1.0	1,283	1.0
兵庫県	7	5,370	4.3	5,402	4.3	青森県	31	1,184	1.0	1,204	1.0
福岡県	8	5,103	4.1	5,116	4.1	岩手県	32	1,163	0.9	1,181	0.9
北海道	9	5,092	4.1	5,140	4.1	石川県	33	1,109	0.9	1,118	0.9
静岡県	10	3,555	2.9	3,582	2.9	大分県	34	1,096	0.9	1,107	0.9
茨城県	11	2,825	2.3	2,840	2.3	宮崎県	35	1,042	0.8	1,052	0.8
広島県	12	2,738	2.2	2,760	2.2	山形県	36	1,026	0.8	1,041	0.8
京都府	13	2,535	2.0	2,550	2.0	富山県	37	1,007	0.8	1,017	0.8
宮城県	14	2,264	1.8	2,280	1.8	香川県	38	926	0.7	934	0.7
新潟県	15	2,126	1.7	2,153	1.7	秋田県	39	914	0.7	930	0.7
長野県	16	2,004	1.6	2,020	1.6	和歌山県	40	892	0.7	903	0.7
岐阜県	17	1,931	1.6	1,946	1.6	山梨県	41	796	0.6	802	0.6
群馬県	18	1,902	1.5	1,913	1.5	佐賀県	42	795	0.6	801	0.6
栃木県	19	1,897	1.5	1,909	1.5	福井県	43	744	0.6	753	0.6
岡山県	20	1,847	1.5	1,862	1.5	徳島県	44	695	0.6	704	0.6
福島県	21	1,767	1.4	1,790	1.4	高知県	45	666	0.5	676	0.5
三重県	22	1,727	1.4	1,742	1.4	島根県	46	650	0.5	658	0.5
熊本県	23	1,709	1.4	1,718	1.4	鳥取県	47	537	0.4	544	0.4

◆人口増減率（都道府県別）

- 東京都が+0.34%で最も高く、次いで沖繩県（▲0.02%）、神奈川県（▲0.04%）、埼玉県（▲0.08%）、千葉県（▲0.15%）と続き、滋賀県は▲0.16%で、全国6位となった。
- 増加は東京都のみで、前年に比べ0.14ポイントの拡大、2年連続の増加となった。一方、減少は46都道府県となっており、人口減少率が1%以上となったのは、秋田県（▲1.75%）、青森県（▲1.66%）、岩手県（▲1.47%）など15県で、前年から1県増加している。
- 人口減少率が前年に比べ拡大したのは38道府県で、うち山梨県（対前年差▲0.32ポイント）が最も拡大している。人口減少率が縮小したのは群馬県（同+0.09ポイント）など6府県となっており、神奈川県および千葉県は同率となっている。

都道府県別人口増減率

（単位：%）

都道府県	順位	2023年	2022年	都道府県	順位	2023年	2022年
全国		▲0.48	▲0.44	長野県	24	▲0.80	▲0.65
東京都	1	▲0.34	▲0.20	岡山県	25	▲0.84	▲0.74
沖繩県	2	▲0.02	▲0.01	三重県	26	▲0.88	▲0.77
神奈川県	3	▲0.04	▲0.04	鹿兒島県	27	▲0.89	▲0.87
埼玉県	4	▲0.08	▲0.05	香川県	28	▲0.91	▲0.87
千葉県	5	▲0.15	▲0.15	北海道	29	▲0.93	▲0.82
滋賀県	6	▲0.16	▲0.11	大分県	30	▲0.95	▲0.68
大阪府	7	▲0.22	▲0.27	富山県	31	▲0.96	▲0.87
愛知県	8	▲0.25	▲0.29	宮崎県	31	▲0.96	▲0.84
福岡県	9	▲0.26	▲0.15	福井県	33	▲1.12	▲1.00
茨城県	10	▲0.53	▲0.43	鳥取県	34	▲1.14	▲0.91
熊本県	11	▲0.55	▲0.57	愛媛県	35	▲1.16	▲1.09
京都府	12	▲0.57	▲0.45	山口県	36	▲1.21	▲1.06
栃木県	13	▲0.60	▲0.65	新潟県	37	▲1.22	▲1.12
群馬県	13	▲0.60	▲0.69	長崎県	38	▲1.25	▲1.06
兵庫県	13	▲0.60	▲0.55	和歌山県	39	▲1.27	▲1.13
宮城県	16	▲0.68	▲0.44	島根県	39	▲1.27	▲1.05
佐賀県	17	▲0.74	▲0.64	徳島県	39	▲1.27	▲1.14
山梨県	18	▲0.75	▲0.43	福島県	42	▲1.31	▲1.20
岐阜県	18	▲0.75	▲0.77	高知県	43	▲1.37	▲1.22
静岡県	18	▲0.75	▲0.70	山形県	44	▲1.42	▲1.31
石川県	21	▲0.78	▲0.67	岩手県	45	▲1.47	▲1.32
広島県	21	▲0.78	▲0.72	青森県	46	▲1.66	▲1.39
奈良県	23	▲0.79	▲0.72	秋田県	47	▲1.75	▲1.59

注) 人口増減率 = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$

人口増減 = 自然増減 + 社会増減

◆さらに人口増減の要因をみると、東京都は2年連続の自然減少・社会増加となっている。一方、人口が減少した46道府県は全て自然減少となっており、うち埼玉県、千葉県、神奈川県など21道府県が社会増加、他の25県が社会減少となっている。前年と比較すると、岐阜県及び静岡県のみが社会減少から社会増加に転じており、大分県は社会増加から社会減少に転じている。滋賀県は前年と同様に自然減少・社会増加となった。

都道府県別の人口増減要因

増減要因	都道府県名	都道府県名	都道府県数	都道府県数	
	2023年	2022年	2023年	2022年	
人口増加	自然増加・社会増加		0	0	
	自然増加・社会減少		0	0	
	自然減少・社会増加	東京都	東京都	1	1
人口減少	自然増加・社会減少		0	0	
	自然減少・社会増加	北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県 佐賀県 熊本県 沖縄県	北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県 長野県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 沖縄県	21	20
	自然減少・社会減少	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県 石川県 福井県 三重県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 長崎県 大分県 宮崎県 鹿児島県	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県 三重県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 長崎県 宮崎県 鹿児島県	25	26

◆自然増減を都道府県別にみると、全ての都道府県が前年に引き続き自然減少となっている。自然減少率は、秋田県が1.50%と最も高く、次いで青森県が1.27%、岩手県および高知県が1.21%などとなっている。自然減少率は前年に比べ全ての都道府県で拡大しており、最も拡大したのは秋田県(対前年差▲0.19ポイント)で、次いで青森県(同▲0.18ポイント)などとなっている。一方、自然減少率が最も低いのは沖縄県で▲0.14%、次いで東京都が▲0.34%となった。滋賀県は前年に比べ0.09ポイント低下の▲0.40%となり、愛知県と同率の全国3位となった。

◆社会増減を都道府県別にみると、増加が22都道府県、減少が25県となっている。社会増加率は、東京都が0.68%と最も高く、次いで埼玉県が0.47%、千葉県および神奈川県が0.43%などとなっている。増加となっている22都道府県のうち前年に比べ増加率が拡大したのは群馬県(対前年差+0.21ポイント)など14都道府県で、岐阜県および静岡県は前年の社会減少から社会増加に転じている。滋賀県は前年に比べ0.04ポイント増加の0.24%で、増減率は全国9位となった。

都道府県別の自然・社会増減率

都道府県	自然増減率		社会増減率	
	順位	2023年	順位	2022年
全国		▲0.67	▲0.58	0.19
北海道	35	▲0.99	▲0.85	17
青森県	46	▲1.27	▲1.09	47
岩手県	44	▲1.21	▲1.04	40
宮城県	14	▲0.73	▲0.60	18
秋田県	47	▲1.50	▲1.31	40
山形県	43	▲1.12	▲1.00	44
福島県	39	▲1.04	▲0.92	43
茨城県	19	▲0.79	▲0.69	7
栃木県	19	▲0.79	▲0.69	11
群馬県	26	▲0.86	▲0.74	8
埼玉県	7	▲0.55	▲0.47	2
千葉県	9	▲0.58	▲0.50	3
東京都	2	▲0.34	▲0.30	1
神奈川県	5	▲0.47	▲0.40	3
新潟県	38	▲1.03	▲0.90	37
富山県	33	▲0.94	▲0.81	27
石川県	13	▲0.72	▲0.60	29
福井県	23	▲0.80	▲0.68	45
山梨県	25	▲0.85	▲0.72	14
長野県	26	▲0.86	▲0.73	16
岐阜県	19	▲0.79	▲0.70	18
静岡県	23	▲0.80	▲0.67	20
愛知県	3	▲0.40	▲0.35	12
三重県	19	▲0.79	▲0.67	30
滋賀県	3	▲0.40	▲0.31	9
京都府	11	▲0.66	▲0.61	15
大阪府	8	▲0.57	▲0.52	5
兵庫県	10	▲0.63	▲0.57	22
奈良県	17	▲0.77	▲0.70	25
和歌山県	42	▲1.09	▲0.95	36
鳥取県	30	▲0.91	▲0.76	38
島根県	36	▲1.00	▲0.88	42
岡山県	14	▲0.73	▲0.61	31
広島県	12	▲0.67	▲0.56	31
山口県	41	▲1.07	▲0.95	33
徳島県	39	▲1.04	▲0.93	38
香川県	28	▲0.88	▲0.76	25
愛媛県	28	▲1.02	▲0.90	33
高知県	44	▲1.21	▲1.08	35
福岡県	6	▲0.54	▲0.46	6
佐賀県	18	▲0.78	▲0.64	20
長崎県	31	▲0.92	▲0.82	45
熊本県	16	▲0.76	▲0.67	10
大分県	34	▲0.95	▲0.79	24
宮崎県	31	▲0.92	▲0.79	28
鹿児島県	29	▲0.89	▲0.81	23
沖縄県	1	▲0.14	▲0.05	13

注) 自然増減率 = $\frac{\text{自然増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数
 社会増減率 = $\frac{\text{社会増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数
 都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数
 都道府県別入国超過数 = 都道府県間入国者数 - 都道府県間出国者数

◆年齢3区分別人口の割合（都道府県別）

【15歳未満人口の割合】

・沖縄県が16.1%と最も高く、滋賀県は13.0%で全国2位となった。次いで佐賀県が12.9%、熊本県が12.8%、宮崎県および鹿児島県が12.7%などとなっている。一方、秋田県が9.1%と最も低く、次いで青森県が10.0%、北海道が10.1%、岩手県が10.3%、高知県が10.5%などとなっている。15歳未満人口の割合は前年に比べ全ての都道府県で低下している。

【15～64歳人口の割合】

・東京都が66.5%と最も高く、次いで神奈川県が62.9%、愛知県が61.9%、埼玉県が61.2%などとなっている。一方、秋田県が51.9%と最も低く、次いで島根県および高知県が53.2%、鹿児島県が53.5%などとなっている。15～64歳人口の割合は前年に比べ、東京都、愛知県、大阪府など13都府県で増加、15道県で同率、19県で低下している。滋賀県は60.0%と全国で8番目に高い。

【65歳以上人口の割合】

・秋田県が39.0%と最も高く、次いで高知県が36.3%、山口県および徳島県が35.3%などとなっており、36道県で30%以上となっている。一方、東京都が22.8%と最も低く、次いで沖縄県が23.8%、愛知県が25.7%などとなっている。滋賀県は27.0%と、全国で5番目の低さとなった。

【75歳以上人口の割合】

・秋田県が21.2%と最も高く、次いで高知県が20.7%、山口県が20.0%などとなっており、3県で20%を上回っている。一方、最も低い沖縄県が11.3%となった。滋賀県は14.6%と全国で4番目の低さとなった。
 ・なお、15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を下回っているのは、46都道府県となっており、上回っているのは沖縄県のみとなっている。

都道府県、年齢3区分別人口の割合（2023年10月1日現在）

（単位：%）

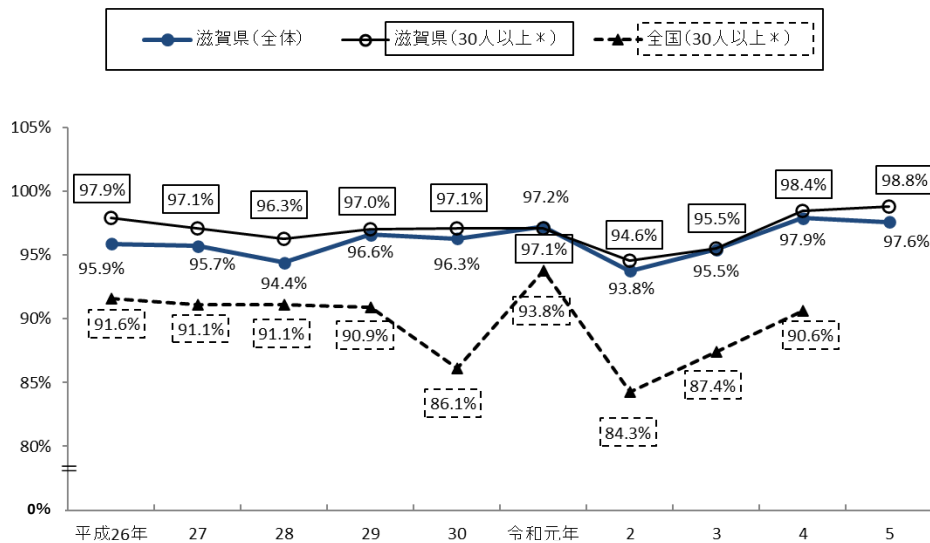
都道府県	順位	15歳未満		15～64歳		65歳以上		
		順位	割合	順位	割合	順位	うち75歳以上	
全国			11.4		59.5		29.1	16.1
北海道	45	10.1	23	56.9	19	33.0	19	18.0
青森県	46	10.0	33	54.8	5	35.2	12	18.7
岩手県	44	10.3	35	54.7	7	35.0	7	19.0
宮城県	28	11.1	9	59.7	38	29.2	40	15.2
秋田県	47	9.1	47	51.9	1	39.0	1	21.2
山形県	39	10.7	38	54.2	5	35.2	9	18.9
福島県	36	10.8	27	56.0	17	33.2	27	17.2
茨城県	28	11.1	13	58.3	31	30.6	36	16.3
栃木県	28	11.1	12	58.7	34	30.2	39	15.6
群馬県	33	11.0	15	58.0	30	30.9	33	16.9
埼玉県	23	11.3	4	61.2	42	27.4	40	15.2
千葉県	24	11.2	6	60.7	40	28.1	38	15.7
東京都	39	10.7	1	66.5	47	22.8	46	12.9
神奈川県	24	11.2	2	62.9	44	25.9	43	14.7
新潟県	39	10.7	30	55.4	13	33.8	15	18.4
富山県	36	10.8	25	56.2	18	33.1	7	19.0
石川県	16	11.6	16	57.9	33	30.5	29	17.1
福井県	11	12.0	24	56.5	26	31.5	26	17.3
山梨県	35	10.9	20	57.3	24	31.7	23	17.4
長野県	21	11.4	28	55.9	20	32.7	12	18.7
岐阜県	16	11.6	21	57.2	27	31.2	23	17.4
静岡県	21	11.4	19	57.6	28	31.0	29	17.1
愛知県	8	12.4	3	61.9	45	25.7	45	14.4
三重県	20	11.5	16	57.9	31	30.6	29	17.1
滋賀県	2	13.0	8	60.0	43	27.0	44	14.6
京都府	36	10.8	10	59.4	37	29.7	27	17.2
大阪府	24	11.2	5	61.1	41	27.7	37	16.1
兵庫県	15	11.7	13	58.3	36	30.0	33	16.9
奈良県	24	11.2	25	56.2	21	32.6	14	18.5
和歌山県	28	11.1	35	54.7	10	34.2	5	19.3
鳥取県	11	12.0	35	54.7	16	33.3	18	18.1
島根県	14	11.8	45	53.2	7	35.0	4	19.7
岡山県	13	11.9	22	57.1	28	31.0	22	17.7
広島県	9	12.1	18	57.8	35	30.1	32	17.0
山口県	33	11.0	41	53.7	3	35.3	3	20.0
徳島県	42	10.6	40	54.1	3	35.3	5	19.3
香川県	16	11.6	28	55.9	21	32.6	16	18.2
愛媛県	28	11.1	33	54.8	10	34.2	9	18.9
高知県	43	10.5	45	53.2	2	36.3	2	20.7
福岡県	7	12.6	11	58.9	39	28.5	40	15.2
佐賀県	3	12.9	30	55.4	24	31.7	35	16.6
長崎県	9	12.1	42	53.6	9	34.3	16	18.2
熊本県	4	12.8	32	54.9	23	32.3	23	17.4
大分県	16	11.6	38	54.2	10	34.2	11	18.8
宮崎県	5	12.7	42	53.6	15	33.7	19	18.0
鹿児島県	5	12.7	44	53.5	13	33.8	21	17.8
沖縄県	1	16.1	7	60.1	46	23.8	47	11.3

【「2023年労働条件実態調査報告書」より】
 (滋賀県労働雇用政策課まとめ)

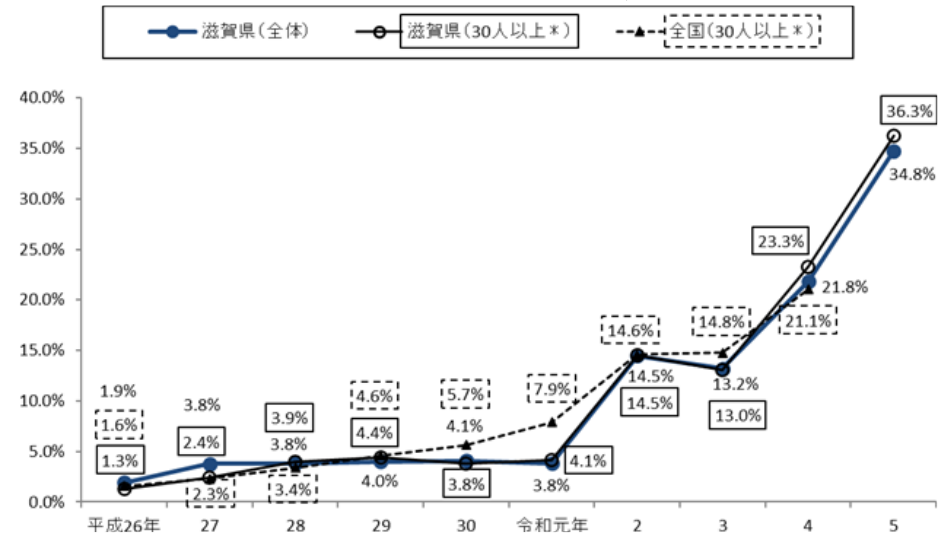
—男性育児休業取得率は34.8%、
 前年より13.0ポイント上昇—

- ◆調査対象事業所における過去1年間（2022年4月1日～23年3月31日）の出産において、23年6月30日までに育児休業を開始した常用労働者の育児休業取得率は、女性においては97.6%となり、前年の97.9%に対し、0.3ポイント下回っている。男性においては34.8%となり、前年の21.8%に対し、13.0ポイント上回っている。
- ◆また、そのうち男性が取得した育児休業日数は、「1か月～3か月未満」の割合が26.5%と最も高く、次いで「2週間～1か月未満」が21.3%となっている。2週間以上取得した割合が60.7%となり、前年（40.7%）より20.0ポイント上昇した。

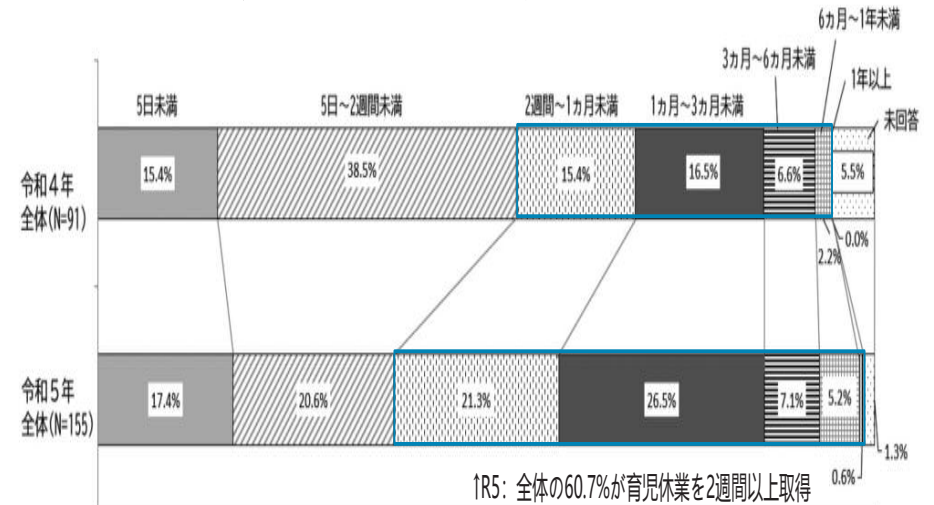
育児休業取得率の推移（女性）



育児休業取得率の推移（男性）



男性の育児休業取得日数の内訳（滋賀県）



月例経済報告

令和6年4月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、持ち直しに向かっていったものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。

また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

[参考]先月からの主要変更点

	3月月例	4月月例
基調判断	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
政策態度	30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。日本銀行は、3月19日、金融政策の枠組みの見直しを決定し、引き続き2%の物価安定目標のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、短期金利の操作を主たる政策手段として、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営することとした。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。	30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行する。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

	3月月例	4月月例
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しに向かっていったものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している	持ち直しに向かっていったものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2024年4月16日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

個人消費は、持ち直しの動きが一服している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、弱めの動きとなっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	→	→	→

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和6年4月22日

滋賀県内経済情勢報告

(令和6年4月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項目	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡

(注) 6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡
生産活動	回復しつつある	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、一進一退の状況にある	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2024. 2. 29 : 内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は改善の動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (は上方に変更、 は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和5年11月)	今回 (令和6年2月)	
景況判断	緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	↓
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：高橋)

TEL : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上